



総務省
先輩からのメッセージ
総合職採用案内2020

あなたはこの時代に 何を残しますか

課題多きこの時代にふさわしい行政。
そこに生きる人に寄り添い支える仕組み。
未来を知り、心を通わせるための情報の流れ。
これらを受け継ぎ、切り拓こうとする私たちの想いに触れて欲しい。
あなたはこの時代に何を残したいと感じるだろうか。

MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

情報通信

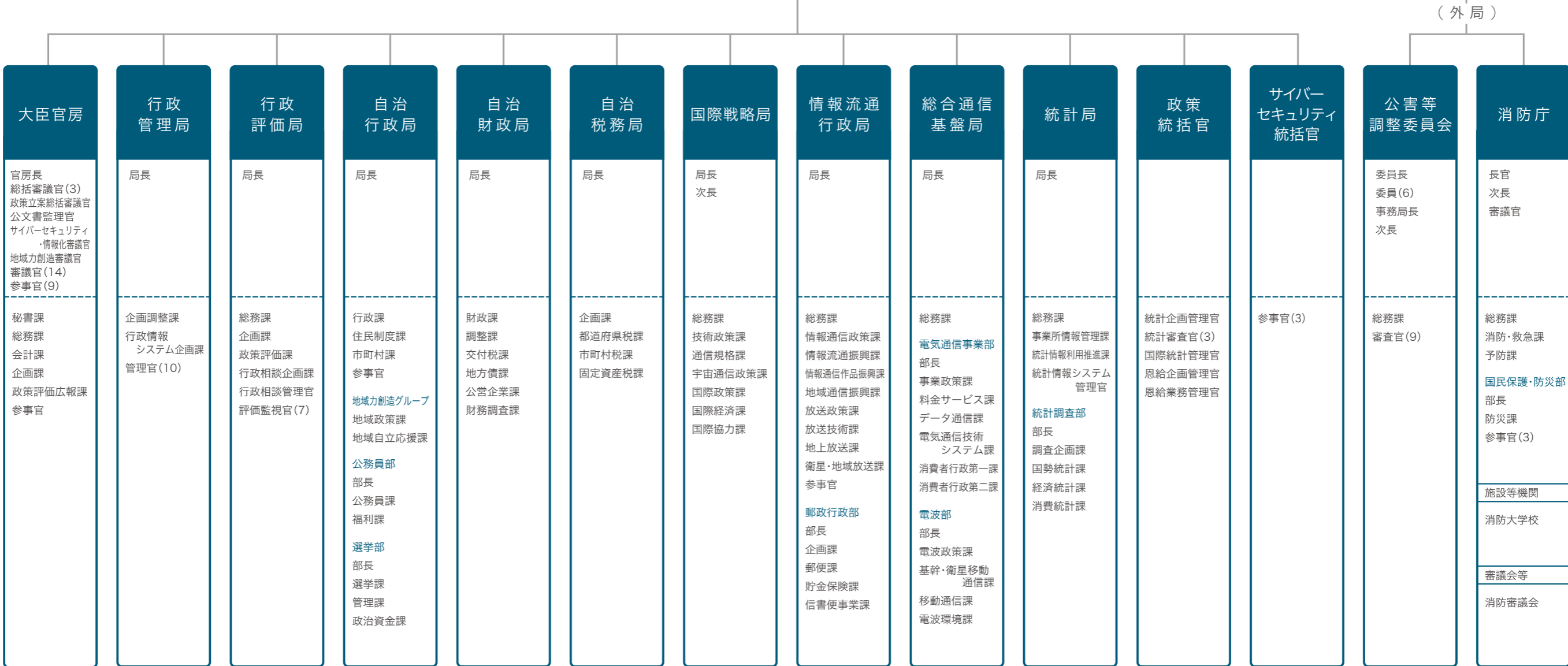
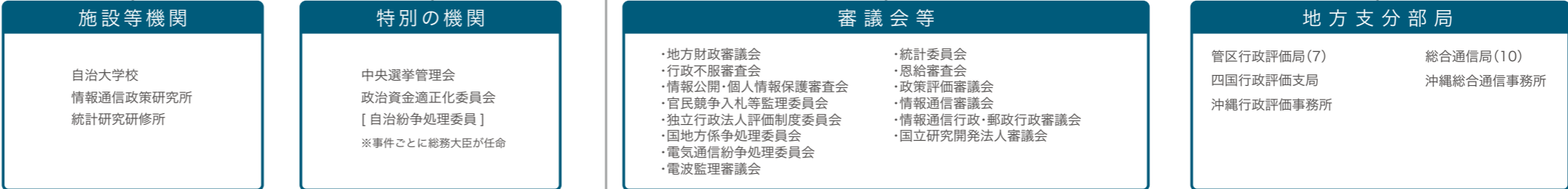
想いやデータの流通を支え、経済成長と文化発展の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、
総務省は新たな挑戦を続けていきます。

総務省の組織

総務大臣

総務副大臣(2) 総務大臣 政務官(3) 総務大臣補佐官
総務事務次官 総務審議官(3)



(注)組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和2年4月現在)

Contents : 先輩からのメッセージ

総合職事務系

政策の最前線から

- p09 ■ 求められる行政という実感と共感を目指して… 黒田 忠司
- p11 ■ 入省28年目に思うこと…………… 福田 毅
- p13 ■ これからの『ネット社会』をつくっていく仕事… 中溝 和孝
- p15 ■ 変革する社会の担い手として…………… 駒崎 弘
- p16 ■ よりよい未来づくり…………… 村田 誠英
- p17 ■ 令和の行政の在り方を考える…………… 北岸 英敏
- p18 ■ 霞が関から国を動かす…………… 飯田 美保
- p19 ■ この国の「制度のインフラ」をつくる…………… 中尾 正英
- p20 ■ 地域との繋がりを最大限生かす…………… 田中 克尚
- p21 ■ 身近なくらしにかかわる仕事…………… 川畑 充代
- p22 ■ 地方のための、縁の下の力持ちになる… 石川 祐帆
- p23 ■ 社会の仕組みをデザインする仕事…………… 横澤田 悠
- p24 ■ 混沌の中で「光」を探す…………… 杉本 香純
- p25 ■ 情報通信で、国民を守る…………… 津田 康平
- p26 ■ 総務省!! 私的ビフォーアフター…………… 木村 美穂子

幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■ 地方から日本を支える…………… 米澤 朋通
- p30 ■ 日米デジタルパートナーシップの深化の10年… 松井 正幸
- p31 ■ 国際機関の最前線から…………… 西潟 暢央
- p32 ■ 国家公務員一人一人の仕事・働き方に思いを寄せて… 白石 牧子
- p33 ■ 活力あふれる共助社会…………… 南山 智浩
- p34 ■ 日本の「飛鳥」から世界の「ASUKA」へ… 横田 祐子
- p35 ■ 知性主義者であるために…………… 田中 佑典
- p36 ■ Get Out of Your Comfort Zone! -ポストンでわかった飛躍の歩-… 角田 梨翔
- p37 ■ 経験…………… 旗野 敏行
 - ふるさと創生…………… 滝 仁和
- p38 ■ 未来を切り拓く力…………… 渡邊 倫幸
 - 日々、地域で頑張る人々の想いに接しながら… 須藤 彰人

キャリアバスイメージ

- p39 ■ 各省の、その先にいる国民の幸せに想いを馳せて… 西澤 能之
- p41 ■ 「仕事に育てられる」という感覚…………… 寺田 雅一
- p43 ■ ICTを、より良い社会作りの原動力に…………… 三島 由佳

若手職員の日

- p45 ■ 日々是好日～地方自治の最前線から～… 宮本 祐華
 - 地域にICTと笑顔を…………… 横山 椋大

総合職技術系

多様なフィールドで未来を拓く

- p47 ■ テクノロジーが社会を変える最前線にいる楽しさ… 山口 修治
- p49 ■ 全ての道は技術から始まる…………… 高村 信
- p50 ■ 好奇心旺盛な方、求ム。…………… 増子 喬紀
- p51 ■ 己への挑戦～更なる高みへ～…………… 江原 真一郎
- p52 ■ ICTの旗…………… 武田 真理
- p53 ■ 居心地の良い職場で多様な経験を!…………… 谷田 菜
- p54 ■ 国際舞台に飛びだそう!…………… 上野 喬大
 - 世界各国の多様な人材に囲まれて…………… 中川 将史

ワークライフバランス

- p55 ■ 総務省におけるワークライフバランスの推進



先輩からのメッセージ
事務系

政策の最前線から — 各政策分野で活躍する総務省職員 —

係長級



総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室総括係長 併任 大臣官房秘書課働き方改革・業務改革推進室

飯田 美保

平成27年入省 **p18**



総務省自治財政局地方債課収益事業係長

石川 祐帆

平成27年入省 **p22**

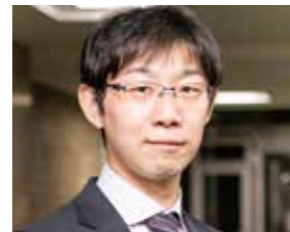


総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室WTO・EPA係長

木村 美穂子

平成28年入省 **p26**

課長 補佐級



総務省政策統括官(統計基準担当)室統計企画管理官室高度利用専門官

村田 誠英

平成20年入省 **p16**



総務省行政管理局企画調整課課長補佐

北岸 英敏

平成22年入省 **p17**



総務省消防庁総務課課長補佐

田中 克尚

平成17年入省 **p20**



総務省自治財政局公営企業課準公営企業室課長補佐

川畑 充代

平成20年入省 **p21**



総務省情報流通行政局情報通信政策課課長補佐

杉本 香純

平成22年入省 **p24**



総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室課長補佐

津田 康平

平成23年入省 **p25**



総務省行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官

駒崎 弘

平成19年入省 **p15**



総務省自治行政局選挙部管理課課長補佐

中尾 正英

平成17年入省 **p19**



総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官付参事官補佐

横澤田 悠

平成19年入省 **p23**

課長・室長級



総務省行政管理局管理官(政府情報システム基盤、行政情報システム総括担当)

黒田 忠司

平成7年入省 **p09**



総務省自治税務局固定資産税課長

福田 毅

平成5年入省 **p11**



総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課長

中溝 和孝

平成5年入省 **p13**

求められる行政という 実感と共感を目指して

総務省行政管理局管理官
(政府情報システム基盤、行政情報システム総括担当)

黒田 忠司 KURODA Tadashi

平成 7年 4月 総務庁採用
平成 13年 7月 総務省行政評価局総務課総括係長
平成 14年 7月 同 行政評価局評価監視調査官
平成 16年 7月 在ベルギー日本国大使館二等書記官
平成 17年 4月 同 一等書記官
平成 19年 8月 総務省行政管理局副管理官
平成 22年 7月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課課長補佐(総括担当)
平成 24年 8月 総務省人事・恩給局公務員高齢対策課企画官
平成 24年 10月 総務大臣秘書官事務取扱
平成 24年 12月 総務省人事・恩給局企画官
平成 25年 6月 同 人事・恩給局公務員高齢対策課企画官
平成 26年 5月 同 行政評価局調査官
平成 26年 7月 船橋市副市長
平成 28年 7月 総務省行政管理局管理官(独立行政法人評価総括担当)
平成 29年 7月 現職



社会の変化と求められる行政の姿

少子高齢社会となり、人口が減り、経済規模が縮小する一方、価値観が多様化し、行政に求められることは複雑化しています。このような状況の下、これまでは大きな政府から小さな政府といった考え方にに基づき行政を見直してきました。このため、行政改革といえば、定員削減、民営化のような規模縮小を行い、その結果自ずと業務見直しが行われるという考え方で取り組んできました。しかし、現実には、従来の業務を減らし、その質を落とすという判断はできなかったと考えています。こういった中で、最近取り上げられている霞が関の仕事の課題も顕在化し、改革の動きが出てきています(注1)。

現在は、このような課題に対応するため、情報通信技術(ICT)を活用して職員が行っていた業務を代替し、最小限のコストで最大限のニーズに応える政府モデルの実現可能性が見えてきたタイミングにあります。

(注1)「厚生労働省を変えるために、すべての職員で実現させること。」厚生労働省改革若手チーム緊急提言(<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000540524.pdf>)、総務省働き方改革チームの取組(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo01_000124429.html), https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo01_02000656.html)

総務省と情報化

行政の情報化については、総務省(当時は総務庁)が、平成7年に「行政情報化推進基本計画」を策定し、更にインターネットの普及等を背景に、「社会と行政の接点の情報化」、「行政部内の情報化」を柱として、行政効率化を推進してきました。このような経緯から、入口である行政への申請の電子化、それとは別に予算管理など内部管理事務を中心に行政部内の情報化が進められてきました。現在は、サービスを受ける必要が生じた時からサービスの提供後までの「エンドツーエンド」でシステム構築をすることを推進していますが、このように今は当たり前前に思えることも技術の進展とともに試行錯誤で

進めてきました。

総務省を目指す皆さんに伝えたいこと

現在、私は、クラウド(注2)サービスを活用したシステム構築の業務に携わっています。クラウドサービスは、自前でシステムを所有せず、使った分だけ使用料を支払う形となり、コスト削減に大きな効果がありますが、システム構築の仕方も、契約方法も、セキュリティの確認方法も、今までと全く違ったものとなります。日々の業務は大変なことも多いですが、新技術の導入、働き方改革、民間のビジネスモデルへの影響、自動化と人力のコストに対する国内外での認識の違いといった大きな視点で業務を俯瞰することで社会や世界とのつながりを実感できます。着任して2年半が経ち、ようやく「このプロジェクトが検討している領域の範囲ですごいですね」と共感いただけるようになってきました。そういったことが私には楽しく、やりがいを感じます。ICT技術を徹底活用した行政の実現は長丁場です

が、新たに総務省に来る皆さんと、一緒に作り上げる喜びをぜひ共有したいと思っています。

(注2)クラウドコンピューティングのこと。コンピュータによる情報処理を自分の手元のパソコンで行うのではなく、インターネットの向こう側にある、クラウドサービス事業者のコンピュータで行うサービス。



ICA (International Council for Information Technology in Government Administration)に出席。



船橋市芝山団地商店会「100円商店街」にて。船橋市では、新しい地域のあり方を試行錯誤で作ろうとする皆さんの強い想いを感じる機会に多く恵まれました。



若手職員の声



行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室主査

和氣 祥太
(平成28年度入省)

私は、行政管理局の政府共通プラットフォーム等の担当として、担当施策をいかに政府方針に打ち込んでいくか、耳目を集める施策についてどのように対外的に説明を行っていくか、などについて素案の作成や調整等を行っています。自らメディア対応を行ったときには、自分が担当する仕事への責任を特に強く感じました。

黒田管理官に相談すると、ほんの数分の中で自分の検討の至らなかつた点に気づかされるなど、日々学びがあります。今後も、周囲からの学びを吸収して視野を広げ、行政官として成長していきたいと思っています。

PROJECT

政府共通プラットフォーム (クラウドサービスの活用)

総務省行政管理局では、各府省が共同で利用する情報システムや中小規模の情報システムを中心に投資対効果を踏まえて集約化し、セキュリティの向上や運用コストの低減を図るため、政府共通プラットフォーム(PF)を平成25年3月から運用しています。現在、令和2年の運用開始に向けて、クラウドサービスを活用した第2期PFを構築中です。

令和元年8月には、「政府共通プラットフォームの構築・活用推進及びクラウドサービスの利用検討」として政府重点プロジェクトの第1弾に指定され、政府のクラウドサービスの利用促進に向けて、その効果的な利用実績を作り、セキュリティ面、契約面の不安を払拭することが重要課題となっています。



入省28年目に 思うこと

総務省自治税務局固定資産税課長
福田 毅 FUKUDA Tsuyoshi

- 平成 5年 4月 自治省行政局振興課 7月 長野県総務部地方課
- 平成 7年 7月 消防庁消防課
- 平成 8年11月 自治省行政局行政課
- 平成 11年 7月 岩手県生活環境部環境政策室環境政策監
- 平成 12年10月 同 企画振興部市町村課長
- 平成 14年 4月 同 地域振興部地域企画監
- 平成 15年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課課長補佐
- 平成 16年 7月 同 自治行政局合併推進課行政体制整備室課長補佐
- 平成 18年 9月 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官
- 平成 19年 8月 総務省自治行政局行政課課長補佐
- 平成 20年 7月 同 行政課理事官
- 平成 21年 4月 同 大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 23年 5月 茨城県総務部次長
- 平成 24年 4月 同 総務部長
- 平成 26年 7月 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長
- 平成 28年 6月 内閣官房社会保障改革担当室参事官
- 平成 30年 7月 総務省自治財政局調整課長
- 令和 元年 7月 現職



毎年恒例の信州スキーツアーにて(2019)



毎年恒例の信州スキーツアーにて(2020)

■ BEFORE

27年前、当時大学4年生の私は、漠然と、この国のため、ひとのために役に立つ仕事をしたいという思いから国家公務員を志望しつつ、特定の政策分野に携わるイメージをまだ持てなかったことから、できるだけ幅の広い仕事、今後働いていく中で自分がすすむべきキャリアに様々な選択肢が用意されている仕事につきたいと思い、総務省(当時の自治省)の門を叩きました。

官庁訪問で多くの魅力的な先輩に出会い、せっかくこの日本に生まれたのだから、もっと多くの人、地域の暮らしや文化に触れたいという気持ちも強

くなり、採用の内定をもらったときの喜びは今でも覚えています。

■ AFTER

あれから27年、長野県、岩手県、茨城県での勤務を経験しながら、国と地方の関係の抜本的見直しを含む地方自治制度の再構築、消防や地方公務員に関する制度、人事・採用、マイナンバー関連のシステム構築、地方財政措置に関する調整など、振り返ると実に様々な仕事に関わらせていただきました。地方自治体の役割は、社会保障や社会資本整備、教育、治安などほとんどの行政分野に及ぶことから、地方行財政に関する制度を扱う際には、そ

れらの行政分野にも目配りをする必要があります。地方自治の最前線での制度運用と霞ヶ関での制度設計、個別行政分野の課題に的確に対応しうる総合行政主体としての地方自治体の制度構築というハイブリッドな仕事を経験して人としての総合力が磨かれてきたような気がします。

そして何より、多くの人と出会い、自分にとっての第2、第3のふるさとを得て、地域に対する思いは具体的なイメージを持つに至りました。今でもプライベートを含め、お付き合いいただいている長野、岩手、茨城でともに苦労も喜びも分かち合った方々との絆は、私の財産です。

総務省の強みは、それぞれがそれぞれのキャリアパスを経て身につけたバックボーンを持つ多様な職

員で構成されることにあると思います。先輩後輩を問わず、対等に議論をぶつけ合うことが尊重され、私自身、後輩の意見や仕事に向き合う姿勢に感心させられることも多々あります。ぜひ、総務省の人の魅力に触れてみてください。

若手職員の声



自治税務局固定資産税課
坪井 昌志
(平成28年度入省)

市町村は、税金を主な財源として行政サービスを提供しますが、固定資産税はどの市町村にも広く存在する固定資産を課税客体としており、税源の偏りが小さい市町村の基幹となる税です。固定資産税課は市町村にとって重要な固定資産税に係る制度の安定的・発展的運用のため、白熱した議論を交わすことのできる職場ですが、福田課長は、日々の業務から大きな制度改正に至るまで、熱い想いで取り組まれていらっしゃり、課長のような職員になりたいという高いモチベーションで充実した毎日をご過ごしています。

PROJECT 市町村行政を 支える基幹税

固定資産税は市町村行政を支える基幹税目とされています。どの市町村にも普遍的に存在する土地、家屋と償却資産を課税客体としていることから、偏在性が小さく税収も安定しており、市町村税収の4割を占め、規模の小さな市町村ほど歳入に占める割合が大きくなっています。税制には「公平・中立・簡素」であることが厳しく求められる一方で、様々な政策目的の実現のために各省から毎年多くの減税要望が寄せられます。「5Gの設備投資促進」「新規就農者の支援」「新築住宅に係る税額の軽減」「中小企業の生産性革命」などなど。税制の体系の中での整合性を確保しながら、政策の必要性、有効性を吟味し、税制改正のプロセスを経て制度を作り上げていきます。

これからの『ネット社会』をつくっていく仕事

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課長

中溝 和孝 NAKAMIZO Kazutaka

- 平成 5年 4月 郵政省採用
- 平成 8年 7月 米国留学(デューク大学ロースクール)
- 平成 9年 7月 郵政省電気通信局電気通信事業部電気通信利用環境整備室企画係長
- 平成 11年 7月 同 電気通信局総務課課長補佐
- 平成 13年 1月 総務省総合通信基盤局総務課課長補佐
- 平成 13年 9月 総務大臣政務官秘書官
- 平成 14年 10月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課電気通信利用環境整備室課長補佐
- 平成 15年 6月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
- 平成 16年 6月 経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部一等書記官
- 平成 19年 7月 総務省総合通信基盤局総務課統括補佐
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐
- 平成 21年 7月 同 中国総合通信局放送部長
- 平成 23年 9月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課調査官
- 平成 24年 6月 在米国日本国大使館参事官
- 平成 27年 7月 国立研究開発法人情報通信研究機構産業振興部門長
- 平成 29年 7月 総務省国際戦略局通信規格課長
- 平成 30年 7月 現職

ダイナミックな政策づくり・ルールづくりの醍醐味

総務省で働くことの魅力について、まず言えることは、情報通信技術(ICT)が私たちの社会を大きく変えていく中で、ダイナミックな政策づくり・ルールづくりに携わることができることだと思います。

今日スマートフォンが一般的になり、IoT・AI・ビッグデータ、さらに5Gなどのインフラを含めて、ICTが私たちの社会経済活動や日常生活に浸透しつつあります。それに伴って情報通信行政が取り組むべき政策課題も、グローバルな課題からローカルな課題まで幅広く及ぶようになっていきます。将来の『ネット社会』の在り方に想いを寄せながら、次々に生じる政策課題に取り組むことは、自分達の仕事がかまにこれからの『ネット社会』をつくっていくことになるんだと実感できる、とてもエキサイティングな経験です。

多様な経験の機会を通じた自分自身の成長

総務省で働くことのもう1つの魅力は、多様な経験の機会を通じて自分自身を成長させられることだと思います。

ICTの裾野の広さもあり、総務省の外に出て仕事をする機会も多くあります。私の場合は、海外(フランス及び米国)の在外公館でのICTに関する各国の政策動向の把握や外国政府機関等との連絡調整、地方(総務省の地方支分部局)での地上デジタル放送への完全移行の推進、出向先の独立行政法人(NICT)での地域発ICTスタートアップへの支援などを経験しました。これらの経験は、現地や現場の空気を肌で感じる事ができる貴重な機会であり、自分の人生にとっての大きな財産になっていると感じています。

これからの『ネット社会』をつくっていく主役は若い世代の皆さん

今後ますます目まぐるしく変化していくことが予想される社会に対応して、スピーディに政策づくり・ルールづくりを行っていくことは、困難と重い責任も伴うこととなりますが、きっと大きなやりがいと達成感を感じることができるはずです。

これからそれを行っていく主役は、若い世代の皆さんです。ワクワクするような『ネット社会』をつくっていく気概のある皆さんと総務省で一緒に働けることを楽しみにしています。



在米国大使館時代に、ホワイトハウスにて



若手職員の声



総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政第二課
中野 裕登
(平成29年度入省)

私は現在、「通信の秘密の保護」の在り方を検討する業務を担当しています。具体的には、いわゆるGAFAsなどのプラットフォーム事業者における情報の取扱いや、インターネット上の海賊版サイト対策について検討を行っています。検討の過程では、私のような若手から課長まで揃って議論を行うのですが、中溝課長は若手の意見にも真摯に向き合い、尊重してくださるため、課内には自由闊達に議論を行える雰囲気があります。また、課長が情熱を持って業務に取り組まれているため、課内にもそれが伝播し、各人が意欲的に問題意識を持つことができています。私も中溝課長のような真摯さと情熱を持った行政官となるべく、研鑽を積んでいきたいと考えています。

PROJECT ユーザが安心、信頼してネットを利用できる社会の実現を目指して

- ①「ネット上のフェイクニュースや偽情報」。政府には、また、プラットフォーム事業者を始めとする民間部門には、どのような役割が求められるか。
- ②「スマートフォンの位置情報データ」。ユーザのプライバシーを守りつつ、ビジネス等への活用をどう進めるか。これらは、私が今仕事で直面している具体的な検討課題の一例です。表現の自由や知る権利などの法益、ユーザの通信の秘密やプライバシーの保護、新たなサービスの創出による利便性の向上、自由な創意工夫によるイノベーションの促進などの要素を考慮しつつ、あるべき『ネット社会』とは何かを考えながら、日々政策づくり・ルールづくりに取り組んでいます。

変革する社会の担い手として

総務省行政評価局政策評価課
客観性担保評価推進室専門官

駒崎 弘 KOMAZAKI Hiroshi

平成 19年 4月 総務省採用
同 自治税務局企画課
平成 19年 8月 茨城県総務部市町村課
平成 20年 4月 同 総務部財政課
平成 21年 4月 総務省人事・恩給局退職手当第一係
平成 22年 7月 同 人事・恩給局退職手当審査係長
平成 23年 7月 国家公務員制度改革推進本部事務局主査
平成 25年 1月 内閣官房行政改革推進本部事務局局長
平成 25年 6月 総務省行政管理局副管理官
平成 27年 8月 内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局総務課課長補佐
平成 29年 7月 総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室課長補佐 併任 大臣官房秘書課働き方改革推進室室員
平成 29年 8月 総務大臣政務官秘書官
平成 30年 10月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
令和 元年 7月 現職



社会を、支える

Society5.0、グローバル化の進展、人生100年時代の到来。激動する時代にあわせて、人も社会も変わっていかねばなりません。このような時代こそ、国全体の将来ビジョンを描きつつ人々や地域が抱える問題の解決を図るとする「行政」の役割が、より一層重要になっていきます。そうした行政のあるべき姿をデザインし、根幹の制度を改め、行政が社会に提供する価値を創造していく。これが総務省のミッションです。

行政を、デザインする

係長時代、いくつかの法律を担当しました。今という「人生100年時代」に対応する人材戦略を議論した公務員制度改革。法治主義の根本ともいえるルールである行政通則法の見直し。制度設計の素案作りに始まり、有識者と議論を交わし、関係者の合意形成を図り、法律という形に残す仕事です。重要な国の仕組みを所管する組織にいるからこそ醍醐味を味わいました。それと同時に感じたのはルールづくりの難しさです。多様な意見をまとめ上

げて新しい制度を実現するには、行政官も社会の変化に敏感でなければなりません。

仕事が、つながる

そこで総務省では、多様で、つながりのあるキャリアパスが用意されています。例えば、テクノロジーが急激なスピードで進化するデジタル時代の中で、行政の姿も変容しつつあります。前職では、自治体のデジタル・ガバメントに携わり、最適な住民サービスのあり方を模索し、現在は、EBPM (Evidence-Based Policy Making) について、データ分析等のエビデンスに基づき政策を立案する諸外国の例を参考に、我が国の現状にあわせた取組を進めてきました。どちらもエキサイティングで、一筋縄ではいかないミッションです。大切なことは、現場の課題に向き合い、官民の様々な人々とつながり、世界の動きを学びながら、現実に機能する政策を生み出すこと。そして、これまでのキャリアで得られた経験を活かすことです。私の場合、上記の業務に当たって、それまで培った国の行政制度の知見、尊敬する政務官をお支えしながら省全体の施策を俯瞰した秘書官の経験、若手時代の自治体への赴任経験が役立ちました。

自分も、変わる

不確実な時代を生きる私たちにとって重要なことは、変化を受け止めて新たなチャンスに変えていくことだと思います。総務省では、他省庁、地方、海外に広がるフィールドに身を置くことで、特定の分野にとどまらず社会全体の改革を感じ取る感覚が磨かれるとともに、状況が一変しても柔軟に、しかし芯を持って仕事をやり抜く力が養われます。それは、政策の遂行に責任を持つ公務員にとって大切な要素と考えていますが、人間としての成長にもつながるはず。こんな偉そうなことを書いている私自身、実際は日々悩み、研鑽を積む毎日ですが、それだけ総務省は自分を成長させてくれる場だと感じています。行政と自分の未来をデザインする仕事に、総務省と一緒にチャレンジしてみませんか。



息子の成長を実感！

はじめに

総務省は、文字どおり、「総」てを「務」める「省」と紹介されることもありますが、今ひとつ分かりづらいついと思われる方も多いのではないでしょうか。私の経歴を見ても、幅広い経験があるとの印象を受ける一方で、理念や哲学を感じにくいかもしれません。そんな皆様に、私なりの想いを伝えることができたから幸いです。

統計の役割と更なる利活用に向けて

統計とは、我が国の実態を明らかにするもので、私たちの課題や強みを写す鏡であり、政策を企画立案する上で必要不可欠な存在です。また、統計を利活用するユーザーは行政部門だけではなく、研究機関やシンクタンクなど多岐にわたります。正確かつ迅速に統計が作成されることが大事なのは言うまでもありませんが、作成された統計をどのように利活用していくのか、また、利活用の環境をどのように整備していくのかということも同様に重要です。

現職での私のミッションは、統計マイクロデータ(集計前の個別データ)の高度利用を更に進めてい

くことです。集計前の個別データを活用することで、例えば、集計されることにより埋没する地域や特定の属性を持つ集団の特性を明らかにすることが可能となります。具体的には、地域別のインバウンドの現状分析や企業の海外展開と企業成長に関する実証研究、生活習慣と死因との関連に関する検証など、新たな発見に向けた研究が進められており、こういった一つひとつが新たな時代を形成していくこととなります。このような高度利用は、制限なく認められている訳ではなく、統計法に基づく一定のルールが課されており、このルールをより良いものにするのも私たちの務めです。

総務省での可能性

統計に限った話ではなく、時代の変化やニーズに応じて、行政や社会全体をアップデートしていくことが総務省のミッションだと私は考えています。過去に所属した行政評価局では、施策や事業の担当府省と異なる立場で、様々な課題にアプローチすることができました。総務省は他にも様々な政策ツールを有しており、むしろ、あまねく課題にコミットし、よりよい未来づくりを担うことが求められています。

総務省として何ができるのか。幅広い政策ツールがある以上、これをどう活かすのかは私たち職員次

第であり、好奇心旺盛な方には非常に刺激的な職場だと思います。よりよい未来づくりに向け、皆様と一緒に仕事ができることを楽しみにしています。



ウィーンの国立歌劇場



よりよい未来づくり

総務省政策統括官(統計基準担当)室統計企画管理官室
高度利用専門官

村田 誠英 MURATA Takahide

平成 20年 4月 総務省採用
同 行政管理局管理官付
平成 21年 4月 内閣官房副長官補付
平成 23年 4月 内閣府地域主権戦略室
平成 23年 8月 同 地域主権戦略室主査
平成 25年 1月 総務省行政評価局政策評価官室評価監視調査官
平成 26年 5月 同 行政評価局政策評価課専門官
平成 27年 8月 同 行政評価局企画課課長補佐
平成 28年 6月 同 自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
平成 30年 10月 総務大臣政務官秘書官
令和 元年 9月 現職





令和の行政の 在り方を考える

総務省行政管理局企画調整課課長補佐

北岸 英敏 KITAGISHI Hidetoshi

平成 22年 4月 総務省採用
同 行政評価局政策評価官室
平成 23年 4月 内閣官房副長官補室(内政総括・財務担当)
平成 25年 6月 国家公務員制度改革推進本部事務局主査
平成 25年 7月 内閣官房行政改革推進本部国家公務員制度改革事務局主査
平成 26年 5月 同 内閣人事局機構総括係長
平成 28年 7月 高知県黒潮町参事
平成 30年 7月 現職

組織の在り方を考える

総務省に入省して以来、組織面から行政の在り方を考える機会に恵まれてきました。東日本大震災直後の復興庁発足準備、社会保障・税一体改革における歳入庁に関する議論、公務員制度改革と内閣人事局の発足など、どれをとっても、目の前にある社会の課題に対し、行政としてどう向き合っているのか、行政の在り方として最適なものになっているのか、そういった視点で考えるものばかりでした。

制度や仕組みの在り方を考える

私がいる行政管理局では、組織というハード面ではなく、制度や仕組みといったソフト面からその在り方を考える機会が多いです。どうすれば国民にとって利便性の高い、効率的な行政になるだろうか、公正で透明な行政であるにはどのような制度や仕組みが必要か、そういったことを考えています。

例えば、行政管理局で取り組んでいるデジタル・ガバメントの推進ですが、単に既存の仕組みをデジタルに置き換えればいいというものではありません。申請から審査、決裁といった一連の業務をデジタルで処理できるよう業務プロセスそのものを再構築しなければなりません。

新しい働き方を考える

組織や制度、仕組みが新しくなるならば、我々自身の働き方や組織文化も新しくしていくべきだと考えています。行政管理局では、局内の執務スペース見直し(オフィス改革)やバックオフィス業務へのRPAの導入など、複数の有志プロジェクトに取り組んでいます。自分達にあった働き方ってどんな形だろうか、補佐以下の若手職員が中心となり、自らの業務の在り方について日々議論しています。

また、人材育成の在り方についても局として独自のプロジェクトを動かしています。先輩の背を見て学ぶだけでなく、しっかりとした学びの機会を持った組織とすべく、業務の一環として基礎スキル講座やキャリア講座などの学習の場を設けています。

皆さんは、新しい令和の時代にふさわしい行政の在り方をどう考えますか。興味のある方は是非総務省へ。皆さんと議論できるのを楽しみにしています。



仕事だけでなく家庭も大事に。(子供たちの七五三にて)

日々、高度化・複雑化するサイバー攻撃から総務省職員を守り、快適な業務環境を整える室に、私は所属しています。

総務省職員の業務環境を整える

業務環境を整えると言っても、今や業務は職場でしか行えないものではありません。リモートアクセスサービスシステムをより職員が使いやすいするため、システムの改修の方向性を決めるのも担当業務の一つです。また、大臣官房秘書課働き方改革・業務見直し推進室の一員でもあるため、職員の働き方改革の更なる推進に向け、日々、室内で検討を重ね、実行しています。係長という役職であっても、他部局と忌憚なき意見交換を重ね、上司に自分の意見を伝え、思いを実現できるのは、総務省ならではの魅力の一つです。

国民へ効率的なサービスを届けるために

身近な業務環境を整えつつ、国民に対しても、国の行政機関が最も効率的なサービスを提供できる環境を構築する業務もあります。2019年に行政手

続のオンライン化を進めるデジタル手続法が定められたことに伴い、総務省が所管する法令に関する行政手続のオンライン化に関する省令の改正を行いました。総務省は、行政手続法、住民基本台帳法や電波法等、国民の生活に直結する多くの法律を所管しているため、影響の大きな業務であり、様々な関係者と議論を重ねたこともあり、印象に残る業務の一つとなりました。

総務省から霞が関、霞が関から国全体へ

幼い頃から行政サービスに支えられて成長した経験から、行政サービスを実現する側に回りたいと考え、また、官庁訪問で出会った魅力的な方々に惹かれ、総務省を志望しました。総務省に入省して5年目となりますが、これまで、極めて多種多様で、その時々々の旬の話題に関する業務を経験しています。時に困難な業務もありましたが、頼りになる先輩・同僚・部下たちと協力をしながら乗り越えることで、一つひとつの経験が糧となり、培った人脈が力になっています。

総務省では、各府省等に対して、効率的で質の高い行政サービスの実現に向け、働きかけることが

できます。霞が関が動けば、国全体が動きます。霞が関から国を動かしてみたいと思う皆さま、一緒に働くことができる日を楽しみにしています。



休日はよく旅行へ。岩手県でわんこそばを食べ終えたところ。



霞が関から国を動かす

総務省大臣官房企画課
サイバーセキュリティ・情報化推進室総括係長
併任 大臣官房秘書課働き方改革・業務改革推進室

飯田 美保 IIDA Miho

平成 27年 4月 総務省採用
同 消防庁国民保護・防災部防災課
平成 27年 8月 長野県企画振興部市町村課
平成 28年 8月 内閣官房内閣人事局(給与第一係)
平成 30年 7月 現職





この国の「制度のインフラ」をつくる

総務省自治行政局
選挙部管理課課長補佐

中尾 正英 NAKAO Masahide

平成 17年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
8月 富山県経営管理部市町村課
平成 18年 4月 同 経営管理部市町村支援課
平成 19年 4月 総務省消防庁予防課危険物保安室
平成 20年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課
平成 22年 4月 宮崎市総務部長
平成 23年 4月 同 企画財政部長
平成 24年 4月 復興庁統括官付参事官付
平成 26年 4月 福井県総務部財務企画課長
平成 28年 4月 総務省自治財政局財務調査課課長補佐
平成 29年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課課長補佐
平成 30年 7月 現職

民主主義の根幹をなす仕組み — 選挙 —

選挙部の仕事で一番イメージしやすいのは、国政選挙の管理執行でしょう。言うまでもなく、選挙は、民主主義の根幹をなすものです。主権者たる国民の意思が正しく反映されなければなりません。

そのため、ミスのない管理執行、制度・運用両面からの投票しやすい環境づくりを進めています。昨年は、統一地方選挙、参議院選挙の2つの大きな選挙が行われた、12年に一度の当たり年でした。緊張感のある毎日でしたが、無事に選挙が執行され、心から安堵しました。

日本の選挙の歴史は、昨年、130年を迎えました。民主主義の根幹をなす仕組みの一端を担う者として、歴史の重みを感じつつ、人口減少や働き方改革の要請、ICTの発達など時代の変化にも柔軟に対応する、このような信念のもと日々仕事をしています。

地に足のついた仕事をする

さて、その選挙。投票した方は、市町村職員が事務を行う姿を目にしたと思います。国の根幹たる制

度も、具体的に執行するのは地方です。これは、行政が担う施策全般に言えることです。だからこそ、制度をつくる立場として、地方の実情を知らなければ、どのような制度を設計しても画餅になりかねません。

私自身、これまで、富山県、宮崎市、福井県に赴任してきました。財政に関係する仕事という共通項はありましたが、一般職員と管理職という職責の違い、県と市という権能の違い・果たすべき役割の違いを身をもって経験できました。また、幅広い分野に触れる中で、公私にわたり忌憚なく接することができる人間関係ができました。これらは、今、私が地に足をついた仕事を行ううえでの貴重な資産になっています。こうした経験ができるのも、総務省の大きな魅力だと思います。

総務省の果たすべき役割

行政は、国と地方がそれぞれの役割を持っており、どちらも欠くことができません。地方制度を所管する総務省は、地方が個々の行政分野でその力を最大限に発揮するための基盤となる仕組みを考えることが求められます。これは、いわばこの国の「制度のインフラ」です。幅広い行政分野の基礎となるインフラづくり、私たちと一緒に担ってくれるあなたを待っています。



駅前子どもと遊ぶ



現場最前線を支える

総務省(地方自治分野)の業務は、地方自治体が必要とする上で必要な基礎・基盤となる仕組みを調える縁の下の仕事です。

私が携わっている「消防・防災」の分野は、原則として市町村が担うこととされており、住民に直結したまさに現場最前線。

総務省消防庁は、消防・防災行政の礎として、法令などの整備や大規模災害に備えた資機材の配備などの取組みを推進しています。そして、ひとたび大規模な災害が発生すれば、被災した地方自治体や消防本部と連携して被害状況を迅速に把握し、また、全国から集う消防隊(緊急消防援助隊)が円滑に現場活動を行うための支援など、災害対応の司令塔としての役割を果たしています。

顔の見える関係

災害が発生した時、国と地方自治体が迅速かつ的確な対応を行うためには、平時から両者間の連携を強化し、「顔の見える関係」を構築しておく必要がある、と言われています。

私たちは様々な研修や訓練を通じて関係構築に努めていますが、特に地方自治分野に携わる職員としての強みは、いくつかの地方自治体への赴任経験

を通じて、それぞれ地域と親密な関係を築いていることにあり、この関係は大きな力となり、迅速な災害対応に貢献しています。

暮らしを肌で感じる

地方自治体に赴任する意義は、一住民として、そこにある暮らしを肌で感じられることにあると思います。

福祉や教育そして消防・防災など、住民に密着した行政サービスを総合的に提供する現場で、場合によっては一から制度を学び、携わっている地域の課題解決に向けて、施策を実行していくことはとてもやりがいがある仕事です。

また、20代、30代の若いうちから、対住民、対議会など、練り上げた政策、事業を外部的な人に分かりやすく伝え、共に行動する周囲の人を動かしていく、という経験をするを通じて、自分自身の人間の幅を広げていくことができていると思っています。

未知なる場所での挑戦

長崎県、石川県七尾市、沖縄県、これまで縁ゆかりもなかった地域は、全て私の「第2のふるさと」になりました。

自分が生まれ育った場所以外にも、気にかかる場所、そこに暮らす人の顔を思い起こせるふるさと

がある仕事、魅力を感じる方はぜひ、総務省の門を叩いてほしいと思います。



子ども観ヶ関デーに家族で



家族で旅行へ

地域との繋がりを最大限生かす

総務省消防庁総務課課長補佐

田中 克尚 TANAKA Katsuyoshi

平成 17年 4月 総務省自治財政局地方債課
8月 長崎県地域振興部市町村課
平成 18年 4月 同 総務部財政課
10月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課
平成 19年 7月 内閣府公共サービス改革推進室
平成 20年 6月 総務省自治税務局都道府県税課
平成 21年 4月 同 自治税務局企画課
平成 22年 4月 七尾市企画経営部長
平成 24年 4月 沖縄県総務部財政課財政企画課長
平成 25年 4月 同 企画部地域・離島課長
平成 28年 4月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官
平成 29年 8月 総務副大臣秘書官
平成 30年 10月 総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
令和 元年 7月 現職





身近な暮らしにかかわる仕事

総務省自治財政局公営企業課
準公営企業室課長補佐

川畑 充代 KAWABATA Mitsuyo

平成 20年 4月 総務省自治財政局公務員部福利課
8月 北海道企画振興部地域行政局市町村課
平成 21年 4月 同 総務部財政局財政課
平成 22年 4月 総務省消防庁消防・救急課救急企画室
平成 23年 4月 同 消防庁総務課
平成 24年 8月 同 自治財政局公務員部公務員課給与能率推進室
平成 26年 4月 宮崎県商工観光労働部商工政策課金融対策室長
平成 27年 4月 同 子ども政策局子ども政策課長
平成 28年 4月 同 総務部財政課長
平成 30年 4月 現職

生活の基盤となる制度をつくる仕事

普段、何気なく使っている水が流れる先に「下水道」があります。私の今の主な仕事はこの「下水道」の財政に関わることです。水道や下水道などの全国の都道府県や市町村が経営する地方公営企業は、基本的には利用者が支払う料金によりその経営に必要な経費を賄うこととされています。

その料金を支払う人口が減少し、かつ処理に必要なとなる施設が老朽化する中、今までと同じような経営を続けた場合、将来にわたって持続的な経営を確保できるでしょうか。もし、経営が悪化した場合には、地方公共団体の財政自体を悪化させてしまい、他の行政サービスの提供にも影響を与える恐れがあることから、総務省では、地方公営企業の経営の改革・見直しの推進を行っています。私は、東日本大震災の前後で消防・救急分野にも携わりましたが、総務省では、様々な分野において身近な生活を支える制度づくりに携わることができます。

実体験に基づいた想像力を働かす

職場で議論をするときには、机上の空論にならないように、「自分の赴任した自治体でこの施策はど

う受け止められて、どのように働くだろうか」と常に実体験に基づいた想像力を働かせることを心がけています。また、何かあれば、実際に勤務した地方公共団体の人たちから生の声を聞いて、意見交換できるのも、その地域のために働いた濃密な期間で得た信頼関係あってこそです。

地方勤務においては、業務を通じてだけでなく、職場内外の人たちに誘われて地元の祭りや自然の中(私は宮崎県でよく山登りをしていました。)へ入っていき、楽しみながら、精一杯その地域のことを知ることができます。離れてからも赴任した地域には度々訪れますし、ここで得たかけがえのない友人とは、応援団として生涯関わり続けることができます。日本の様々な地域で過ごす経験は人生に奥行きを与えてくれるものですよ。

また、総務省職員は誰一人として同じ経歴ではないので、一人ひとりの思い描く地域が異なることが、多様な地方公共団体のどの地域においても当てはまる制度づくりに欠かせないのです。自分の出身地、第2、第3のふるさと・・・いるんな地域が集まった「日本」がより素敵などころになるように仕事ができるって楽しいと思いませんか？



宮崎県時代(友人と)



同期10年+α会

入省から5年が経過しました。1年8ヶ月間の熊本県赴任での学びや、現在の仕事で感じることにについて述べたいと思います。

災害復旧から国際スポーツ大会まで

熊本県に赴任して2年目(平成28年度)に、県庁の財布を預かる財政課に配属されました。配属直後の4月に熊本地震が発生し、例年になく復旧復興予算が膨らむ中、自分が担当していたスポーツ担当部局は、3年後の国際スポーツ大会(ラグビーワールドカップ2019やハンドボール女子世界選手権大会)の準備も進めなければならないという状況でした。予算組みに苦労していた頃に、総務省からラグビーワールドカップ2019開催自治体向けに財政措置(特別交付税と地方債)についての通知が届き、総務省の仕事の意義を感じたことが今でも懐かしく思い出されます。災害復旧から国際スポーツ大会までと、県庁の行政サービスの幅の広さを感じるとともに、それを総務省が財源面でしっかり支えることにより、地方公共団体の行政サービスの実施が確実なものになっているということを実感しました。

制度を使う者から、つくる者へ

私は現在、自治財政局の地方債課に配属されています。自治財政局は、地方公共団体の財源保障や、財政健全性確保に関する制度を所管しており、地方債制度もその一環です。地方債は、地方公共団体の借金であり、過度な借入れは財政の健全性を損なう恐れがありますが、地方公共団体が必要な行政サービスを提供するための財源として必要不可欠なものでもあります。

先ほどのラグビーワールドカップに関する財政措置も、当時の総務省の担当者が開催自治体の財政負担を考慮して創設された制度だと思うと、自分も時代のニーズにしっかりと耳を傾けて制度設計をし、地方の役に立つ制度をつくりたいと感じます。

地方のための、縁の下の力持ちになる

ラグビーワールドカップの成功の陰に、総務省の動きがあることをご存じだった方は少ないのではないのでしょうか。総務省の仕事内容は、社会の仕組みをつくるもので、わかりにくく感じるかもしれませんが、前述のとおり、地方公共団体による行政サービ

スの実施を支えている役割を果たしています。

地域を支えたいという想いのある方、特定分野だけにとどまらない地方への関心がある方、大歓迎です。共に地方のための、縁の下の力持ちを目指しませんか。



2019年11月女子ハンドボール世界選手権大会を觀に熊本へ!



熊本県赴任時にお世話になっていた先輩方と3年ぶりの飲み会



地方のための、縁の下の力持ちになる

総務省自治財政局
地方債課収益事業係長

石川 祐帆 ISHIKAWA Yuuho

平成 27年 4月 総務省自治税務局固定資産税課
8月 熊本県総務部市町村・税務局市町村課
平成 28年 4月 同 総務部財政課
平成 29年 4月 総務省自治財政局地域自立応援課地域振興室
平成 30年 4月 現職



社会の仕組みを デザインする仕事

総務省サイバーセキュリティ統括官付
参事官付参事官補佐

横澤田 悠 YOKOSAWATA Yu

平成 19年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
平成 21年 7月 内閣官房行政改革推進室 併任 行政改革推進室本部事務局
平成 23年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課専門職
平成 24年 7月 米国留学(ジョージワシントン大学/南カリフォルニア大学)
平成 26年 8月 内閣官房情報通信技術(I T)総合戦略室参事官補佐
平成 28年 1月 個人情報保護委員会事務局参事官補佐
平成 29年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
令和 元年 5月 現職

社会へのインパクト

「社会の仕組みをデザインする仕事」—自分の仕事を振り返ると、こう表現できると思います。

例えば、携帯電話市場の競争促進のための、携帯電話事業者が守るべきルールの見直し。利用者を縛る料金プランを禁止するために法令の改正を行いました。その効果は、数兆円規模の携帯電話市場の在り方をデザインし直すというものでした。

自分の頭で社会の仕組みのデザインを考え、それを実行に移すことができる、これがこの仕事の醍醐味だと思います。

客観的・多面的な考察と判断

これまで動いてきた実感として、「誰もが100%賛成する解決策」が存在する課題はもはやなく、目の前にあるのは意見の対立がある課題ばかりという印象です。

例えば、個人情報保護のルールを見直した際には、ビジネスへの活用のために規制を緩和すべきという意見と、プライバシー保護を重視し厳格な規制を求める意見の両方がありました。

このような様々な意見・視点を全て勘案した上で、

最終的には社会にとって、そして国民にとって最も有益な方策が何かを考え、関係者の合意形成を図る、これが総務省の仕事です。針の穴を通すような難しい仕事ですが、同時にやりがいも強く感じています。

デザインは終わらない

社会の仕組みのデザインは、一度行えば終わりではありません。イノベーションに伴い既存の仕組みが古くなれば、その都度デザインし直す必要があります。

例えば、サイバーセキュリティの分野では、全てのモノがネットワークにつながるIoT(Internet of Things)の時代が到来する中、IoT機器のセキュリティ対策が一大テーマです。PCにとっては当たり前のセキュリティ対策ソフトが、小さなセンサーや家電といったIoT機器には導入できないなど、従来の考え方だけでは対応できない事情があり、新たな対策が求められています。

このように、総務省の情報通信分野は、現在進行形で変革を続けています。社会に与えるインパクトを感じつつ、全方位からの意見のぶつかり合いにもまれながら、常に新しい仕組みをデザインし続ける。そんな刺激的な職場で皆さんと働ける日を楽しみにしています。



休日に子供と戯れる筆者



現在の仕事:「情報銀行」、「JPQR」

あるサービスを申し込む時に利用規約に✓は付けたものの、自分の個人情報は何に使われているかわからない—そんな不安を感じたことがある人も多いと思います。個人がこうした不安を持つ中で、企業も炎上を恐れてデータの利活用がなかなか進まないという課題があります。他方、海外ではIT企業等によって個人データが集積・活用され、様々なサービスが生み出されています。総務省では個人の安心を確保しつつ、データの利活用が進むような環境を整備するため、個人が自らの意思で自身のデータ利活用に関し、その利活用による便益を個人に還元する「情報銀行」の推進に取り組んでいます。

また、最近よく耳にする「キャッシュレス」。クレジットカードやQRコード等による決済ですが、日本はこのキャッシュレス決済比率が低いと言われていて、これは消費者の利便性を低下させるだけでなく、決済によるデータ自体が生み出されないため、その利活用も進みません。決済データが利活用されれば、地域の観光活性化や公共交通の効率化等の様々な効果が期待されます。総務省では

キャッシュレス決済を推進し、より便利な社会を実現するため、統一QR規格「JPQR」の普及も取り組んでいます。

つながる経験、つながる人

これまでを振り返ると、消費者行政課では、通信の秘密の保護と、人命救助等公共性の高い目的でのデータ利活用との適切なバランスの在り方を模索し、米国留学では、スノーデン事件後の米国国内でのプライバシーへの意識の変化を目の当たりにし、内閣官房では、国家の監視・管理が目的ではなく、自由・公正な目的でのサイバー空間の利用を確保するための国際交渉に従事しました。

これらの経験は、経済社会を発展させるための自由なデータ利活用の確保、個人が自らのデータをコントロールする重要性、硬直的規制ではなく、公正な利用とのバランスをとる柔軟なアプローチの必要性等、データ利活用のあるべき姿に向けて様々な示唆を与えてくれます。全て当然のようですが、これらを実現するために各国模索しているのが現状であり、まさに混沌の中で「光」を探すプロセスです。日本にとって最適なアプローチは何か、その一つの鍵が情報銀行やキャッシュレス化であり、現在の仕

事に繋がっています。総務省で働く中で得られたこうした多様な経験は、一見バラバラなようで、根底にある問題は相互に関連し、解決策を模索するうえでの物の見方のベースを形作ってきたように思えます。そして、民間企業や有識者、他省庁の同僚、海外のカウンターパート等、様々な人々との出会いや議論の中で、「光」を見つけていくプロセスは非常にエキサイティングであり、日々のモチベーションになっています。

混沌の中で「光」を探す、そんな作業に興味があれば、一緒に仕事できることを楽しみにしています。



会議で発言する筆者



混沌の中で「光」を探す

総務省情報流通行政局
情報通信政策課課長補佐

杉本 香純 SUGIMOTO Kasumi

平成 22年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局情報通信作品振興課
平成 22年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室
平成 23年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクトチーム
平成 24年 8月 同 大臣官房秘書課
平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課企画係長
平成 27年 7月 米国留学(ニューヨーク大学/コロンビア大学)
平成 29年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐(国際戦略担当)
令和 元年 7月 現職



情報通信で、国民を守る

総務省情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室課長補佐

津田 康平 TSUDA Kouhei

平成 23年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局地上放送課
平成 25年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室
平成 26年 7月 同 行政管理局主査 併任 内閣官房内閣人事局(国土交通省1担当)
平成 28年 7月 気仙沼市震災復興・企画部参事(けせんぬま創生戦略担当)
平成 30年 4月 現職

入省した日に感じていたこと

私が入省する3週間前の2011年3月11日、東北地方を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災が発生しました。1000年に一度とも言われる大災害により、被災地さらには国全体が大きな不安に覆われるなか、私は国家公務員としての歩みを始めることへの大きな責任、特に安全・安心への思いを感じたことを覚えています。

情報通信分野における「国土強靱化」

東日本大震災の後、政府では、「国土強靱化」として様々な災害対策を実施してきました。災害対策というと、建築物の耐震性強化や堤防の整備などの目に見えるハードインフラを想起する方が多いと思いますが、目に見えない情報の確保も大きな課題です。例えば、地震が発生してから30分後に大きな津波の到来が予測される場合、その30分の間に適切な行動を取ることが生命の安全に直結することから、正確かつ迅速に情報を届けることが必要不可欠です。また、精神面でも情報によるつながり自体が安心をもたらします。そこで、情報通信を所管する総務省においても、「国土強靱化」の一環とし

て、災害時における放送や通信の確保に取り組んでいます。

その総務省において、私は、入省後最初のポストで災害対策として有効な新しいラジオ放送の制度検討を担当しました。さらに、2年前から在籍している現職においても、災害時に情報の断絶が発生しないよう、地域の情報通信ネットワークについて、水害や停電に強いものに高度化していく事業を担当しています。

自分の思いを形にする

この他、内閣人事局在籍時には、海上保安庁の領海警備体制や気象庁の火山監視体制を担当し、情報通信とは違った角度から安全・安心の確保に携わりました。また、霞ヶ関にとどまらず、入省6年目から約2年間、宮城県気仙沼市に管理職として赴任し、被災地の現場において復興と地方創生に取り組み、「地方創生」の文脈でも情報通信が重要な役割を果たしていることを、身をもって実感しました。このように、多様な仕事を通じて、入省時の思いを少しずつ形にすることができていると感じています。

それぞれの思いを持った職員同士の議論と切磋琢磨の先に、新たな政策が生み出されます。強い思いを持った皆さんの入省をお待ちしています。



補助金に関する説明会にて



テレビから離れられない私

「放送コンテンツの海外展開に貢献したい!」大学時代の米国留学で出会った友人たちが日本に興味を持ったきっかけとして挙げたのは、日本のドラマやアニメといった放送コンテンツでした。放送コンテンツの持つソフトパワーを活かして、日本を元気にしたい。今になって思い返せば、そんなふわっとした、しかし熱量だけは人一倍の思いで就職活動を突き進み、気がつけば縁あって総務省で働くことになりました。有り難いことに、入省してすぐに放送コンテンツの海外展開に携わることができ、日本の魅力を発信すべく、熱心に業務に取り組みました。

世界を飛び回る私

そんな私が、なんとということでしょう。入省から数年経った今、入省時には想像もしていなかった、世界貿易機関(WTO)や経済連携協定に関する業務を担当しています。先日も、スイス・ジュネーブのWTOを訪れ、80か国以上が集まる会議に参加してきました。今、WTOでは電子商取引に関するル

ル作りを目指しており、我が国として受け入れ可能なルールかどうか細かく目を配りつつ、各国と調整を行うことが私の主な仕事です。日進月歩のICT分野で海外の潮流と国内政策の橋渡しをするためには、海外・国内双方について深く理解することが求められます。プレッシャーが掛かる仕事ではありますが、やりがいと情熱をもって仕事と向き合っています。

総務省の匠を目指して...

初めて異動を迎えたとき、新しい仕事に興味を持てるか不安に感じたのをよく覚えています。ICT分野の醍醐味は、めまぐるしく変わる分野だからこそ、仕事の上でいつでも新しい気づきと学びがあること。絶えず情報のキャッチアップが求められますが、飽きることはありません。最初は「放送コンテンツの海外展開」というキーワードがきっかけで総務省の門を叩いた私も、今では興味関心の幅も広がり、常に好奇心が刺激されています。今このパンフレットを手にとって読んでくださっているそのあなた、ぜひ一緒に総務省で働いてみませんか?まずは説明会で、お会いできるのを楽しみにしています!



WTO電子商取引有志国会合にて



~マッターホルンの雑草魂~

総務省!! 私的ビフォーアフター

総務省国際戦略局国際経済課
多国間経済室WTO・EPA係長

木村 美穂子 KIMURA Mihoko

平成 28年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通推進室
平成 29年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課 併任 地域放送推進室
令和 元年 7月 同 現職





ハーバード大学
角田 梨翔
平成26年入省
p36



在英日本国大使館
一等書記官
簗野 敏行
平成17年入省
p37



経済協力開発機構
(OECD) 事務局
西瀧 暢央
平成11年入省
p31



在アメリカ合衆国
日本国大使館参事官
松井 正幸
平成8年入省
p30



コロンビア大学
田中 佑典
平成25年入省
p35



在中華人民共和国
日本国大使館一等書記官
渡邊 倫幸
平成20年入省
p38



石川県健康福祉部少子化
対策監室子ども政策課長
滝 仁和
平成22年入省
p37



新潟県副知事
米澤 朋通
平成5年入省
p29



明日香村参事
槇田 祐子
平成26年入省
p34



内閣府内閣人事局
参事官補佐(高齢対策担当)
白石 牧子
平成18年入省
p32



長野県小布施町
企画政策課長
須藤 彰人
平成26年入省
p38



内閣府公益認定等委員会
事務局課長補佐
南山 智浩
平成23年入省
p33

幅広いフィールドに羽ばたく 活躍の場は日本全国、そして海外へ





地方から日本を支える

新潟県副知事

米澤 朋通 YONEZAWA Tomomichi

- 平成 5年 4月 自治省大臣官房企画室
- 7月 富山県総務部地方課
- 平成 7年 5月 消防庁危険物規制課
- 平成 8年 7月 自治省行政局選挙部政治資金課
- 平成 9年 1月 同 行政局行政課
- 平成 10年 4月 下関市財政部長
- 平成 12年 4月 国土庁地方振興局地方都市整備課長補佐
- 平成 13年 1月 国土交通省都市・地域整備局地方整備課長補佐
- 4月 徳島県企画総務部財政課長
- 平成 16年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
- 平成 18年 4月 福岡県総務部行政経営企画課長
- 平成 20年 4月 総務省自治行政局自治政策課理事官
- 平成 21年 4月 同 自治財政局公営企業課理事官
- 平成 22年 4月 同 大臣官房政策評価広報課企画官
- 9月 国務大臣秘書官事務取扱
- 平成 23年 1月 総務省自治財政局財政課財政企画官
- 平成 23年 4月 和歌山県総務部長
- 平成 25年 7月 総務省自治行政局公務員部公務員課高齢対策室長
- 平成 27年 7月 福岡県総務部長
- 平成 29年 7月 復興庁統括官付参事官
- 令和 元年 7月 現職

地方から日本を支える

昨年7月の着任時、花角知事から、風通し良く前向きに仕事をする職場作りと、防災・減災対策、人口減少問題対策、行財政改革、県立病院改革等の部局横断の特命課題への対応を仰せつかりました。

これらの課題は、「住んでよし訪れてよしの新潟」を目指す新潟県にとって喫緊の課題であるばかりでなく、我が国が直面している課題でもあります。新潟県では、「行財政改革行動計画」を策定し、県独自の対策に果敢に挑戦するとともに、国に対して、地方部の財政需要に対する地方交付税の重点配分や道路防災対策の拡充などの提言・要望を行いました。総務省をはじめとする霞ヶ関の省庁は新潟県の提言・要望を受け止め、令和2年度政府予算案に盛り込んでいただきました。このことは新潟県のみならず全国の自治体にとっても大きな成果となりました。

地方の現場の課題を霞ヶ関の政策に反映させた

り、自治体勤務時の経験を踏まえ総務省で企画・立案をしたり、地方の現場の課題を国の政策に反映する(地方から日本を支える)ことができるのが、総務省の魅力です。

あなたはどんな役人になりたいですか？

霞ヶ関での企画立案と地方での現場・管理職経験というハイブリッドキャリアに魅力を感じ、当時の自治省に入省して以来、20代でナンバー3に登用いただいた下関市を皮切りに、7度の自治体勤務で9人の首長にお仕えしてきました。

重責ある新しい環境に一人で飛び込み、上司・部下の信頼を得ていく課程において、「人間力」が磨かれます。

全国各地で磨かれた「懐の深い」役人の集団が総務省です。これほど多様性に満ちた強じんな組織は他にあるでしょうか。

最後に、働き方改革。入省以来、仕事の生産性を高め、質の高い仕事を効率的に行うことで、自分や

部下の時間を大切にしてきました。趣味のゴルフやマラソンを通じて、地方や霞ヶ関で多くの仲間を得ました。仲間や家族とともにする豊かな人生が、明日のより良い仕事につながります。

私は、この道を選んだ学生時代の自分に、とても感謝しています。

あなたはどんな役人になりたいですか？

あなたの成長と我が国の将来のために、是非、総務省へ！



新潟県出身の稲垣選手と(県スポーツ賞表彰式にて)

規制対話から協力対話、パートナーシップへの深化

10年前に課長補佐として米国関係を担当した当時、最も重要な業務は「日米規制改革イニシアティブ」における情報通信分野の規制に関する交渉でした。現在は在米大使館に外交官として赴任し、再び米国関係に携わっていますが、この10年で日米のデジタル分野における関係が深化していることに驚かされています。

総務省が日本側の議長としてリードしてきた「日米インターネットエコノミー政策協力対話」は、昨年秋に記念すべき第10回が開催されました。私自身もアジェンダの設定から成果文書の取りまとめまで深く携わり、今回の対話を通じて、オープンで相互運用性があり、安全かつ信頼できるインターネットの基本的な価値を踏まえた日米協力の推進を確認しました。更に日米の優れたデジタル分野での制度、技術、サービスをインド太平洋地域に展開するための枠組みである日米戦略デジタルエコノミーパートナーシップ(JUSDEP)も立ち上がり、日米のデジタル協力は今後一層深化していきます。

ワシントンDCからの政策発信

大使館での私の主な業務は、米国政策の情報収集と分析、米国政府との連絡調整です。5G、AI、量子技術といった先端技術分野において、米国が日本とどのように連携できるか、という点に官民ともに強い関心が集まっており、毎日忙しくも楽しく仕事をしています。

更に、日本をより深く知ってもらうPR活動も大使館の重要な業務です。ワシントンDCでは国際機関、大学、政策シンクタンクなど様々な団体によるイベントが頻繁に行われており、日本の政策や動向について話をして欲しいと依頼されることも多くあります。私自身もこうしたイベントにパネリストとして参加し、AIや5Gなど日本のデジタル政策の発信に努めています。

また、大使館には異なる専門分野を持つ素晴らしい仲間がたくさんいます。担当を超えて一緒にアイデアを出し、全米桜祭りでの8K映像の展示や、ワシントンオートショーでのコネクテッドカーやスマートシティに関するパネルディスカッションなど、東京では経験できないようなイベントの企画に携わることができました。

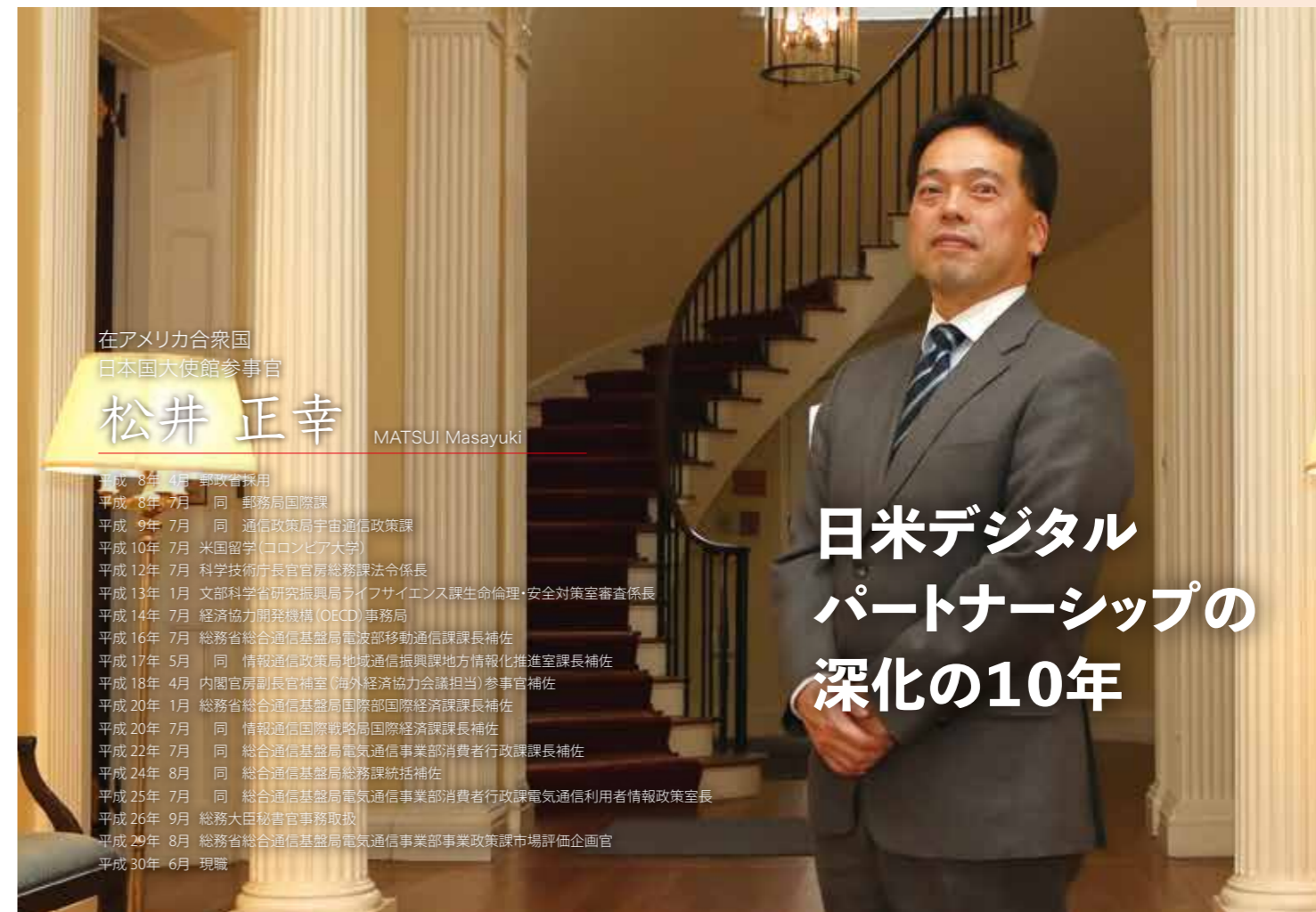
グローバルな活躍の場

私自身、海外生活は3回目ですが、今回は初めての家族一緒での海外生活です。最初はみんな戸惑いながらでしたが、今では現地での生活を満喫しています。6歳の娘は、現地の学校の友達もでき、我が家の英語の先生になってくれています。

総務省が担うデジタル分野は、国際連携が必要不可欠であり、日米関係においても最も重要な柱の一つとなってきています。この10年で築いたデジタル分野における日米の信頼関係をさらに深化させ、世界全体の発展に貢献していく、そんな思いで仕事をしています。皆さんと一緒にグローバルな仕事ができることを楽しみにしています。



クリス・ペインター元国務省サイバー問題調整官と(大使公邸での叙勲伝達式にて)



在アメリカ合衆国
日本国大使館参事官

松井 正幸

MATSUI Masayuki

- 平成 8年 4月 郵政省採用
- 平成 8年 7月 同 郵務局国際課
- 平成 9年 7月 同 通信政策局宇宙通信政策課
- 平成 10年 7月 米国留学(コロンビア大学)
- 平成 12年 7月 科学技術庁長官官房総務課法令係長
- 平成 13年 1月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策審査係長
- 平成 14年 7月 経済協力開発機構(OECD)事務局
- 平成 16年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 17年 5月 同 情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室課長補佐
- 平成 18年 4月 内閣官房副長官補室(海外経済協力会議担当)参事官補佐
- 平成 20年 1月 総務省総合通信基盤局国際部国際経済課課長補佐
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課課長補佐
- 平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 総合通信基盤局総務課統括補佐
- 平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課電気通信利用者情報政策室長
- 平成 26年 9月 総務大臣秘書官事務取扱
- 平成 29年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課市場評価企画官
- 平成 30年 6月 現職

日米デジタル パートナーシップの 深化の10年



経済協力開発機構(OECD)事務局

西潟 暢央 NISHIGATA Nobuhisa

- 平成 11年 4月 郵政省採用
- 同 放送行政局有線放送課
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局地域放送課
- 平成 13年 7月 米国留学(クレアモント大学院・ドラッカースクール)
- 平成 15年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課専門職
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
- 平成 18年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 20年 7月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
- 平成 20年 8月 総務大臣政務官秘書官
- 平成 21年 9月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
- 平成 23年 7月 同 情報流通行政局放送政策課課長補佐
- 平成 25年 6月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
- 平成 26年 7月 同 情報流通行政局放送政策課統括補佐
- 平成 27年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐
- 平成 29年 7月 現職

国際機関の最前線から

2017年7月からパリにある経済協力開発機構(OECD)に勤務し、デジタル経済政策の部局で主に人工知能(AI)が社会や経済に与える影響や各国の政策動向の分析等の業務を担当しています。

きっかけは総務省

OECDは2016年からAIに関する取組を進めてきましたが、そのきっかけは同年4月の「G7香川・高松情報通信大臣会合」です。この会合で議長を務めた高市総務大臣がAIに関する国際的なガイドラインの必要性を提唱しました。これを受け、OECDは国際カンファレンスの開催や分析レポートの作成等を通じてAIに関する国際的な議論を進め、2019年5月の閣僚理事会で「AIに関する理事会勧告」が採択されました。これはAIに関する世界初の国際的な合意文書であり、AIの関係者が共有すべき5つの価値に関する原則と政府等が取り組むべき5つの政策がまとめられています。

G20の議論に貢献

OECDの理事会勧告は、条約のような拘束力はありませんが、その内容は産学民官で広く参照

される政策的なスタンダードとなります。例えば、2019年6月に開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」では「G20 AI原則」が採択されましたが、その文言にはOECDの理事会勧告の本文が引用されています。こうして我が国が主導する形でG20とOECDを合わせた世界の多くの国々がAIに対する政策的な考え方を共有する環境ができました。私個人としても、この一連のプロジェクトを通じて国際的な政策議論の最前線に参加できたことは学ぶことも多く貴重な経験となりました。

AIとどう向き合うか

AIは、私たちの生活や経済を一層便利で豊かにすると期待されていますが、技術の急速な進展に対する不安の声があることも事実です。悪用や濫用を防ぐことはもちろん、私達は今後どのようにAIを使いこなしていくべきなのか。政府や政策が果たすべき役割は何なのか。OECDでは、こうした課題に対し、関連するデータの分析を進め、その結果を発信するとともに、産学民官すべての関係者(ステークホルダー)を交え、さらに議論を深めていくこととしています。

国際機関で働くということ

私が所属するOECDのような国際機関は、AIのみならず各国共通のさまざまな課題に対して政策の方向性を議論し、共有する場でもあります。特に日本は世界の主要国としてこうした議論にもっと主体的に参画し、役割を果たすことが求められており、現に日本に対する各国からの期待を実感しているところです。このような刺激的な環境の中で、総務省で培ったものを土台にしつつ、世界中から来ている仲間達と日々切磋琢磨し、明日の国際社会を築いていきたいと考えています。益々グローバル化が進むデジタルの分野では、これを読んでいる皆さんも、国際社会で活躍する場が今後たくさん出てくるはずですよ。



ベルリンの国際会議に参加

内閣人事局の仕事

いま私は内閣人事局で、国家公務員の定年の引上げを担当しています。定年制度は、採用から退職までの人事管理、中長期的な組織の在り方などにつながるテーマであり、国家公務員全体の働き方に大きく影響します。内閣人事局は、国家公務員の人事制度に関する企画・立案・運用を通じて、職員的能力を発揮させること、それを行政全体のパフォーマンス向上につなげていくことをその使命としています。国家公務員の仕事は多種多様。また、職員一人一人の働き方・キャリアも様々であり、希望通りのキャリアを積んでいくこともあれば、思いもよらないチャンスで想定外の道に進んでいくこともあるでしょう。あるいは、キャリアを重ねる途中で自分自身や家族の事情などが働き方に影響する時期もあるかもしれません。国家公務員の人事制度という全体を俯瞰した視点を持ちながら、職員一人一人の仕事や働き方に思いを寄せながら仕事をしていきたいと思っています。

私自身のこれまでとこれから

総務省では、行政のマネジメント、デジタルコンテンツの普及促進、消防など様々な分野・業務に携わってきました。振り返ると、どの仕事も印象深いものであると同時に、一緒に働いた人たちと過ごした日々も、かけがえのないものであり、自身の糧になっていると感じます。また、現在は仕事と育児の両立という新たな環境のもと、職場では上司・同僚・部下、家庭では家族やご近所の子育て仲間などたくさんの人に助けられながら日々奮闘していますが、忙しいときほど、国家公務員になったばかりの自分を思い出し、そして少し先の未来の自分を思い描き、今の自分の仕事や立ち位置を再確認するようにしています。

このパンフレットを読んでいる皆さんが、将来自分がどんな仕事をしているか想像したときに、総務省で働くことをイメージしてもらえると嬉しいです。一緒に働けることを楽しみにしています。



息子の誕生日に記念撮影



国家公務員一人一人の仕事・働き方に思いを寄せて

内閣官房内閣人事局
参事官補佐(高齢対策担当)

白石 牧子 SHIRAIISHI Makiko

- 平成 18年 4月 総務省採用
- 同 行政評価局総務課政策評価審議室
- 平成 18年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局(公務員制度改革等担当)
- 平成 19年 7月 総務省大臣官房総務課
- 平成 20年 7月 内閣府規制改革推進室主査
- 平成 22年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課制度係長
- 平成 24年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 25年 7月 同 人事・恩給局参事官補佐(人事評価、任用担当)
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 27年 8月 総務省消防庁予防課危険物保安室課長補佐
- 平成 29年 4月 同 行政管理局企画調整課課長補佐
- 平成 29年11月 育児休業
- 平成 31年 4月 現職



活力あふれる共助社会

内閣府公益認定等委員会事務局
課長補佐

南山 智浩 MINAMIYAMA Tomohiro

平成 23年 4月 総務省採用
同 行政管理局管理官付(特殊法人総括・独立行政法人総括)
平成 24年 8月 内閣官房副長官補付
併任 内閣府地方分権改革推進室
平成 25年 7月 総務省行政管理局主査(行政通則法)
平成 27年 7月 内閣官房内閣人事局服務・勤務時間係長
平成 29年 7月 国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官補佐
令和 元年 7月 現職

民による公益の増進

令和元年の夏から、内閣府で、公益法人行政の担当をしています。

公益法人とは、公益の増進に重要な役割を果たす民間の団体です。現在、全国で9,500を超える法人が、地域社会の健全な発展や児童・青少年の健全な育成、高齢者の福祉の増進等の様々な分野で活動を行っており、公益法人が公益活動に充てる事業費用は約4.7兆円にのぼっています。

それぞれの公益法人の活動の背景には社会のニーズがあり、法人が「自立的」「自律的」に活動を行うなかで、社会課題の解決、公益の増進が日々はかられています。内閣府は、志を持つ法人に寄り添い、その活動が円滑に進むような土台を整える必要があります。審査や監督、意見交換の機会でも直接法人とやりとりをすることも多く、制度が実際に活用されている場面の近くで、その重要性について実感を持って業務を進めることができる点は、魅力の一つであると考えています。

公益法人のガバナンス

一方、公益的な活動を行い、税制優遇も受ける

法人として、公益法人が社会から求められる期待も高くなっているように感じます。一部の法人の不祥事に対する社会の厳しい視線もあり、将来を見据え、公益法人のガバナンスに関する検討も進んでいます。

社会の信頼のもと、自律した存在としての公益法人が、その能力を最大限発揮することができる環境とはどういったものか。検討に当たって、重要な視点だと考えています。

総務省で出来ること

入省以来、行政救済制度の抜本見直し、地方分権改革、公務員の働き方改革といった、想像力とバランス感覚、中長期的な視野が求められる業務に接する機会に恵まれました。総務省は「理想を追うべき省庁」、「社会情勢に応じて変化を続ける省庁」であると考えており、意識して仕事を進めるようにしてきました。

よく言われるように、個人の価値観が多様化し、社会のニーズも多岐にわたってきています。また、急激な速さで社会が変化をしています。行政部門に変化を求める声も大きく、「行政のあるべき姿を構築」する総務省においても、前例にとらわれない発想がより重要になってきていると実感しています。

引き続き、総務省の役割は大きく、総務省において出来ることは多いと考えています。皆さんとともに挑戦できる日を楽しみにしています。



公益法人との意見交換

私は現在、皆さんが歴史の授業で聞いたことがあるであろう「大化の改新」の舞台、明日香村で勤務しています。

明日香村は歴史的風土を守るため、法律により開発行為が制限されており、原則3階以上の建物を建てることができません。高層ビルが立ち並ぶ霞が関から、田園風景が広がる明日香村へ赴任し、何もかもが初めての経験をしています。

「飛鳥・藤原」を世界遺産へ

明日香村は、飛鳥時代と呼ばれる6世紀末から7世紀にかけて、都が営まれた地であり、近隣自治体と連携し「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」として世界遺産への登録を目指しています。

明日香村の資産は、直接見る事ができない地下遺構が多いため、歴史を体感できる解説・展示を行い、外国人観光客や若年層に向けた魅力発信に取り組んでいます。専門家や、国会議員の先生方等多くの方と意見交換を行い、若者の観点からどのようにしたら飛鳥地方に興味を持ち、足を運んでいただけるか、日々頭を悩ませているところです。

入省6年目にして、村長から直接課されるミッションの実現に向け戸惑うこともありますが、関係

機関と議論しながら、世界遺産登録に向けた海外へのPR、そして世界遺産登録後の魅力的なまちづくりに向けて実行していく日々やりがいを感じています。

新たな場所で新たな出会い

総務省では、エコカー減税制度の見直しや、マイナンバーを使用した情報連携の開始という全国に影響する様々な制度改正に携わりました。

国での政策立案に携わる際に、1年目赴任時の山梨県や、明日香村で出会った皆さんの顔を思い浮かべながら、制度づくりができることが総務省の強みです。新たな場所で、新たな人と出会い、元々興味関心のあった分野以外についても学ぶことができ、日々の成長を感じています。

プライベート面では同じ総務省の職員と結婚しました。お互い転勤族であることから将来への不安を抱えていましたが、ご配慮をいただき、夫婦で近隣自治体に赴任させていただくことができました。業務の繁忙度合いや通勤時間に応じて家事分担を変更し、お互いに助け合いながら暮らしています。

総務省ってなんか楽しそう！新しい世界を知り

たい！と感じたそのあなたに、総務省の門を叩いていただけると嬉しいです。



職場旅行で名古屋へ



夫と甘樫丘から明日香村を望む

日本の「飛鳥」から世界の「ASUKA」へ

明日香村参事

榎田 祐子 MAKITA Yuko

平成 26年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
8月 山梨県総務部市町村課
平成 27年 4月 同 総務部財政課
7月 総務省政治資金適正化委員会事務局
平成 28年 1月 厚生労働省社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室
7月 総務省自治税務局都道府県税課
平成 29年 4月 同 大臣官房個人番号企画室
平成 30年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室
平成 31年 4月 現職





知性主義者であるために

コロンビア大学

田中 佑典 TANAKA Yusuke

平成 25年 4月 総務省自治税務局企画課
8月 長野県総務部市町村課
平成 27年 1月 外務省国際協力局開発協力総括課開発協力企画室
平成 29年 7月 総務省自治行政局地域政策課
令和 元年 7月 現職

木漏れ日の教室で

木曜日の昼下がり。無機質な教室は、さながら世界を見聞して回る旅客船に変貌する。ある時は南米の非正規労働、ある時は米国の福祉政策について、理論を提示する教授と実務に携わる学生の白熱した議論が、混沌とした社会課題に補助線を引く。

社会政策の授業において、日本は常に人目を惹く存在だ。無数の社会的分断がくすぶる米国にとって、全国規模で再配分が実現できている我が国は、時に羨望と懐疑の眼差しの対象らしい。仄かな誇りを胸に、たどたどしい英語で彼らの質問に答えるのは、ここで学ぶ自分の使命である。

Connecting dots

政府の役割とは何か一ある日の授業はこんな質問で始まった。

役所での無数の経験がよみがえってくる。交付税の分配に携わった長野県。少子高齢化時代の新たな地域像を模索した総務省。そんな六年を振り返ると、ある一つのキーワードが浮かび上がってきた。“制度”という言葉である。

成文法主義の我が国では、法はあらゆる出来事を網羅している。ここまで規定しているのか…そう驚いた記憶は数えきれない。無機質な文字の羅列に過ぎない法は、時に時代を映す鏡となる。人々の日常に浸透し、規範を形成する。そうした人々の生活を規定する仕組み全体を“制度”と呼んでいる。

総務省と長野県での勤務は、制度を様々な観点から眺める貴重な経験を自分にもたらしにくれた。制度を作ることこそが官僚の重要な機能の一つだと痛感できたのは、抽象と具体を往復させる総務省のキャリアの賜物に他ならない。

知性主義者であるために

制度が人々の生活を規定するものである以上、それは時代に応じてアップデートされていかなければならない。そして急激な少子高齢化を迎えた我々は、まさにその役割を負っている。

答えのない問いを考えるのは苦しい。出口の見えない議論について現状維持を選びたくなる。安易な道を選びたくなる。しかしもうそれは許されない。その先に未来はないからだ。持ち得る知性と知識を総動員し、最適解を探し続けなければならない。

思考停止に陥らず、常識と前例を常に相対化し、時代にとってのベストを探り続ける“知性主義者”。

そんな皆さんが、一人でも多く役所の門を叩いてくれることを期待している。



休日は娘と大学でお散歩



世界中から集まった同級生と(筆者左から3番目)

毎日が真剣勝負の授業

私は、現在、ハーバード大学ケネディ行政大学院にてアメリカの外交・安全保障政策を中心とした研究に従事しています。社会をより良くするという共通の目標のもと約90カ国から集まるクラスメイトから多くの刺激を受けつつ、日々視野が広がることを実感しています。

アメリカの安全保障政策の授業では、主要な外交政策課題について、国益を守る観点から、現実的な政策オプションを検討し、米国大統領や国務長官等宛を想定した政策メモを作成しました。毎週、中国、ロシア、北朝鮮、イラン 等とアメリカで実際に起こりうるケースが提示され、学生の提出した政策案について、政府高官等を経験した複数の教授からのフィードバックが行われます。第1期クリントン政権で政策担当国防次官補を務めたGraham Allison教授は、現実でのやり取りと同じく学生との議論も常に真剣勝負で臨みますし、学生側も各国の軍人、行政官、ジャーナリスト等が集まっており、多様かつダイナミックな議論が行われます。日本は、アメリカとトリンド太平洋戦略における重要な同盟国であるため、その観点から意見を求められる機会もあり、自分の存在が国を代表しているという自覚が芽生えました。

留學生活の意義

総務省では、インターネットのルールを形成する国際会議において日本の立場を主張するとともに各国の合意形成を主導する仕事をしましたが、このような課題に立ち向かう際、今後、更に国際情勢を踏まえた上での政策判断を行う必要があると考えます。

留學先にてこれまでの総務省での仕事を振り返るとともに、大局的な視点から今後の日本の方向性について考えることは、私が行政官として次のステージへ進む上で必要な経験となっています。

社会的課題の解決者として

留學生活は、言葉の壁や文化の違いに戸惑うこともありますが、これまでの仕事も乗り越えてきたのだから世界中どこへ行っても大丈夫という自信がありました。行政官は数年ごとに配属が変わるため、常に“comfort zone”(快適な空間)から抜け出し、新たな環境で力を発揮していくことが求められます。それは時に大変なことですが、同時に日々成長が味わえ、刺激的な毎日を過ごすことができます。

グローバル化が進む中、総務省が所管する情報通信分野をはじめとして、行政官が国際舞台で働く

機会も更に増えていくでしょう。その際、留學により得られる国際感覚、最先端の研究知見、世界中にできる友人は、大きな財産となると確信しています。

一流の教授陣、世界中から集まる優秀なクラスメイトという恵まれた研究環境に感謝し、ケネディ行政大学院のミッションである故ケネディ大統領の“Ask what you can do”という言葉の通り、留學で得た経験を、帰国後、社会的課題解決のための政策立案という形で活かしたいと思います。



Graham Allison教授と安全保障政策について議論する筆者



学期末を祝うパーティーにて(筆者左)

Get Out of Your Comfort Zone! —ボストンでわかった飛躍の一步—

ハーバード大学

角田 梨翔 TSUNODA Rika

平成 26年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局データ通信課ネットワーク化促進係長
平成 30年 4月 同 情報流通行政局地上放送課制度係長
令和 元年 6月 現職



経験

総務省に入省して以来、霞が関、県庁、市役所と様々な場所で働いてきました。地理的に特徴の異なる場所で生活できたということに加え、高知県で仕事のイロハを、そして総務省で国の動きや個別政策の制度設計を学び、その後の滋賀県東近江市や新潟県では市や県の全体像を考えることを通して、国や社会を見る目が徐々に広がってきたことを実感しています。

さらに、現在は外交官としてEU離脱をめぐる激動の英国政治の分析を担当し、国際化・多様化の最先端の地とも言えるロンドンで、英国人に限らず、多くの人に出会う機会に恵まれています。これに当たって英国の制度を学ぶことは当然ですが、これまでの業務で得た地方公共団体が扱う幅広い施策に関する知識等も非常に有用であると感じています。そして、その一つひとつが日英の制度比較など日本について考える礎にもなっていることは言うまでもありません。

いろいろな場所での生活が自分を成長させてくれるとの漠然とした思いを入省前に持っていた私ですが、これだけの経験ができるとは想像していませんでした。新たな仕事に取り組むたびに業務内容だけでなく立場も変わり不安を感じることもありますが、良き上司・同僚に支えられてここまでやってくることができました。

ありきたりの言葉かもしれませんが、総務省はたくさんの可能性を与えてくれると思います。

ふるさと創生

総務省に入って10年目、現在、私は故郷である石川県で、少子化対策を担当しています。人口減少問題が叫ばれて久しいですが、減少に歯止めをかけるための施策の中でも、少子化対策はその中核的な柱であり、さらに今年は、県の少子化対策に関する計画である「いしかわエンゼルプラン」の改定年に当たります。「子育て先進県」といわれる石川県で、プランの改定を担うことには大変な重責を感じますが、現場での課題や県民のニーズは何か、県の施策として何ができるかを考えることは、国の仕事とはまた違った面白さがあります。

私が総務省に入ったのは、幼少時を過ごした奥能登の過疎化・少子高齢化の状況を見て、能登をはじめとした地方を支える制度づくりがしたいと思ったことがきっかけでした。実際にこれまで仕事をしてきて、地方の現場も経験しながら地方自治の根幹をなす制度づくりに関わることができるのが、やはり総務省の醍醐味であると感じます。

「地方勤務と育児を両立できるのか」という疑問を感じる方も多いかもしれませんが、育児中の女性職員でも地方で管理職として活躍するケースが増えてきています。我が家も現在2歳と5歳の息子二人の育児中ですが、私は実家のある石川県へ、同じ総務省職員である夫は隣の富山県に赴任するという形で配慮していただき、両親に支えてもらいながら仕事と育児の両立に奮闘しています。

地方のために働きたいという思いをお持ちの皆さんと、総務省でお会いできる日を楽しみにしています。



在英国日本国大使館一等書記官

篠野 敏行

HATANO Toshiyuki

平成 17年 4月 総務省自治行政局地域振興課
8月 高知県企画振興部市町村振興課
平成 18年 8月 総務省消防庁消防・救急課
平成 20年 4月 同 自治財政局交付税課
平成 22年 8月 東近江市企画部次長
平成 23年 4月 同 企画部長
平成 24年 8月 内閣官房新型インフルエンザ等対策室
平成 26年 4月 新潟県総務管理部地域政策課長
平成 27年 7月 同 総務管理部財政課長
平成29年 4月 総務省消防庁総務課課長補佐
7月 同 大臣官房企画課課長補佐
平成 30年 3月 現職



石川県健康福祉部少子化対策監室子ども政策課長

滝 仁和

TAKI Niwa

平成 22年 4月 総務省自治財政局財政課
8月 福岡県企画・地域振興部市町村支援課
平成 23年 7月 総務省消防庁消防・救急課
平成 25年 4月 同 自治行政局選挙部管理課
平成 26年 11月 育児休業(第一子)
平成 28年 2月 総務省政治資金適正化委員会事務局
平成 29年 4月 育児休業(第二子)
平成 29年 8月 総務省富山行政評価事務所評価監視調査官
10月 同 中部管区行政評価局総務行政相談部行政相談官
平成 30年 4月 石川県総務部市町支援課担当課長
平成 31年 4月 現職



日中青少年交流にて 元卓球選手の福原愛さんと

在中華人民共和国日本国大使館一等書記官

渡邊 倫幸

WATANABE Tomoyuki

平成 20年 4月 総務省採用
同 行政管理局行政情報システム企画課
平成 21年 7月 同 大臣官房総務課審査・調整第一係
平成 22年 7月 同 情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信推進室主査
平成 24年 8月 同 人事・恩給局公務員高齢対策課企画第一係長
平成 25年 9月 内閣官房原子力規制組織等改革推進室主査
平成 26年 4月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課(総括担当)課長補佐
平成 28年 4月 総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐
平成 30年 7月 同 大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室課長補佐
併任 働き方改革推進室
令和 元年 7月 現職



議会で答弁する筆者

長野県小布施町企画政策課長

須藤 彰人

SUTO Akito

平成 26年 4月 総務省採用
同 行政評価局評価監視官付(独立行政法人第一担当)
平成 26年 5月 同 行政管理局管理官付(独立行政法人評価総括担当)
平成 27年 8月 内閣官房内閣人事局総括係
平成 29年 7月 同 内閣総務官室主査
令和 元年 7月 現職

未来を切り拓く力

人口世界一位、GDP世界二位の国、中国。その急速な経済発展や政治的な動向は、世界中の国々が注目しています。今、私は中国で外交官として、「民」による日中交流の活性化に取り組んでいます。日中間では過去その関係が厳しい時期もありましたが、そのような時であっても「民間交流」は脈々と続き現在の日中友好の基礎となり、日本の発展にも大きく寄与しています。日本と中国は社会制度や法体系など異なる点もありますが、漢字、スポーツ、文化など相互でその価値観を共有できることも多くあり、「民」が主体となり、このような共通項を基に交流することは、今後の日中友好の更なる強化に繋がると信じています。

これまで総務省や内閣府で、公務員の雇用と年金の接続、地上デジタル放送への完全移行、公益法人制度の大転換など、前例のない様々な社会課題に取り組んできました。その際には、課題の要点は何なのか、解決のための要件は何か、解決に向け組織としてどのような行動が必要なのか、という未知の課題を切り拓く力を自然とキャリアアップの中で培うことができました。中国での仕事は一筋縄ではいかない案件が多くありますが、これまでの経験が日中交流の活性化や創出に大きく役立っています。

中国で働き世界の変化を日々肌で感じています。国と国との関係が複雑化し、明確な解がなかなか見出せない中で、各国とも試行錯誤しながら諸課題に対処しています。中国は失敗を恐れず、このような環境変化に果敢に取り組んだ結果、世界でも類を見ない成長を成し遂げています。その大胆な挑戦は大いに学ぶことができると思います。

霞が関、地方、海外と様々なフィールドで働き、視野を広げることができる環境が総務省にはあります。皆さんと共に挑戦できる日を楽しみにしています。

日々、地域で頑張る人々の想いに接しながら

小布施町は、長野県北部にある人口1万人ほどの県内で一番面積が小さい町です。古くから歴史と文化を軸とした独自のまちづくりを官民協働で推進し、近年では「小布施若者会議」の開催など関係人口創出にもいち早く取り組んできました。先人の努力により、現在では年間100万人以上が訪れる町になりましたが、一方で、全国の町村と同様に少子高齢化・人口減少問題を抱えています。

私は国から初めて町に派遣された職員として、主に町の地方創生に取り組んでいます。連日町民の皆さんと様々な場所でお話しながら議論を重ねていますが、地方創生の取り組みは全ての町の行政分野と関連するため、知識の習得に加え、人間力が求められる仕事であり、緊張感を持ちつつ充実した毎日を送っています。赴任して3か月後には、台風による河川氾濫の災害があり、一番近くで住民生活を支える自治体で働く責任の重さを改めて痛感させられました。

前職では内閣官房に出向し、政府全体の目線から国民のためになる仕事を心掛けていましたが、一転して行政の最前線で住民の皆さんを目の前にすると、時に国の制度上の課題に直面する場面があることに気づかされました。この町で日々頑張る人々の想いに接し、今後霞が関に戻った際には、住民本位の政策実現に貢献していきたい気持ちがより一層強くなっています。

総務省に入ると、若いうちから様々な分野で責任ある仕事を任せられます。経験が少ない中で仕事をこなしていくためには、大変なこともあります。環境の活かし方によって、自分をどこまでも成長させることができると実感しています。成長できるチャンスがあふれる総務省で、ぜひ一緒にチャレンジしてみませんか？



各省の、その先にいる 国民の幸せに想いを馳せて

西澤 能之 NISHIZAWA Takayuki
内閣官房内閣人事局 参事官

これまでのキャリアをふりかえって

「国家・国民のために仕事をしたい」「霞が関批判(“縦割りの弊害”“省益優先で国民不在”)に直接アプローチしたい」そんな“想い”を胸に入省して24年、想像以上に広いフィールドと、楽しくやりがいのある仕事で、“想い”を形にしてきました。

行政管理の仕事は、組織定員の査定であれ公務員制度であれ、直接の対象は各省で働く国家公務員です。では、国家公務員は何のために存在しているのか?国民が困っていることを解決し、国民の安全安心を守り、わが国の発展のための施策を立案し遂行する、すなわち「国民を幸せにする」ための存在だと思えます。

人口減少・少子高齢化、AIの進化…新時代の行政課題に対峙するための行政組織体制や国家公務員の働き方を、国民の幸せに想いを馳せながら、一緒に考えてみませんか?



大臣秘書官時代。国会審議に臨む大臣をサポート。

2018～現在 内閣官房内閣人事局 内閣参事官(企画調整、労働・国際担当)

内閣人事局に異動し、機構総括の企画官を経て現職。定年引上げ、能力実績主義と人材流動性、テレワーク、非常勤職員の処遇改善…。国家公務員一人一人が、国民をHappyにするために生き生きと働ける環境整備や制度づくりに汗を流しています。

2014～2017 総務大臣秘書官

高市総務大臣の秘書官として、大臣と同じく歴代最長の1066日お仕えしました(大臣は記録更新中)。常に生活者視点で「直面する様々な課題を、広範な政策資源を持つ総務省の力で解決できないか」とお考えになる大臣と各部局をつなぐ立場として、緊張感と大きなやりがいの日々でした。

2013 大臣官房秘書課 企画官

1種・総合職職員の人事と採用を担当しました。“想い”を持った個性豊かな面々を総務省の仲間を迎え入れたことは、私のこれまでの公務員人生の中でも大きな成果です。内閣人事局の設置にも、組織の移管元という立場で関わりました。

2008～2012 行政管理局 副管理官(内閣・内閣府・総務省担当) 副管理官(独立行政法人総括) 副管理官(定員総括)

行政管理局で機構・定員の査定業務に従事しました。最初は各省担当として内閣府や総務省の要求をヒアリングして査定案を立案します。後半は総括担当で、政府全体の最適配置を考えながら全体の増員数や各省への配分を決める役割でした。消費者庁や復興庁といった新しい組織の立ち上げにも携わりました。

2006～2007 人事・恩給局 参事官補佐(人事評価)

霞が関に戻り、人事評価制度の導入に携わりました。公務員一人一人がやりがいを持って働き、組織全体として最大のパフォーマンスが発揮するには、どのような制度にすればよいか?民間の事例を研究したり、各省の人事担当者と議論したりしながら、“制度づくり”の面白さを味わいました。

2003～2005 鳥取市 企画推進部長

市役所の部長になり、市町村合併、観光振興、中心市街地活性化、行財政改革、まちづくり計画の策定などあらゆる課題に取り組みました。「市民の幸せのために何ができるか?」公務に携わる者としての基本軸を改めて認識した3年間でした。

2000～2002 行政管理局 行政改革担当主査 企画調整課係長

建設省(当時)への出向を経て、行政管理局での係長時代。与党主導で「特殊法人全廃」「公務員制度の抜本改革」などが打ち出された行政改革大綱の策定に従事しました。昼は与党の会議でメモ取り、夜は職場に戻り関係部局と協議という慌ただしい毎日でしたが、閣議決定の日の達成感は大きいものがありました。

1996～1997 内閣総理大臣官房総務課(旧総理府・総務庁の合同採用)

1年目は官房総務課に配属され、国会対応や文書・法令審査など仕事の基本を叩き込まれました。「調整とは決して2で割ることではない」「誰まで上げなければならない案件か、その判断を誤るな」等々…。当時の上司の教えは今も貴重な財産です。



「仕事に育てられる」という感覚

寺田 雅一 TERADA Masakazu
総務省大臣官房 参事官

これまでのキャリアをふりかえって

「仕事に育てられる」という言葉があります。この言葉に出会ったのは、皆さんと同じ年頃のことでした。入省後、国・県・市に勤務し、制度、予算、計画、事業をはじめ、議会对応、報道対応などにも様々な立場で携わりました。自分が担当する仕事の質を上げようと努力することは当然必要ですが、仕事を進める上では、立場の異なる相手とのコミュニケーションがより重要になります。相手に敬意を持って接し、何が必要とされているかを考え、感じ取ろうとすることが求められます。現場感覚を大事にしながら、全体や将来を見ようとする目を持つことも求められます。責任の度合いに応じて、難しい場面もありますが、公の仕事は一人でするものではありません。仕事を通じて出会う方々と力を合わせて、全体としていい仕事ができるようにと考えています。



鹿児島県離任時に職員の皆さんと

**2018～2019 総務省自治行政局住民制度課個人番号カード企画官
兼外国人住民基本台帳室長**

2019.7～現在 総務省大臣官房参事官(個人番号企画室長)(現職)

縁あって三たび番号制度に携わる。デジタル社会構築に不可欠な基盤として機能し始めたマイナンバー制度に関連する法改正や、基幹システムの運用などを担当。内閣官房、内閣府、厚生労働省、地方自治体等の関係者と力を合わせて取組中。

2014～2018 鹿児島県総務部長

人事、財政、議会等、幅広く県政全体に目を配る役割。知事の交代もあり、県政をめぐる環境が大きく変化中、難しい局面も。大事な場面で多くの人に助けられる貴重な経験。行政実務を円滑に進める上で、愛知県で知事の交代と直後の議会对応に携わった経験が役立つこととなる。

2012～2013 総務省自治行政局行政課地方議会企画官

2013～2014 総務省自治行政局行政課行政企画官

新設の地方議会企画官に就任。自治体勤務時の議会答弁などの実体験を踏まえつつ、新時代の地方議会のあり方をめぐる議論に参画。行政企画官としては、再び地方自治法の改正を担当し、連携協約制度の創設や、教育委員会制度の見直しに携わる。

2005～2007 総務省自治行政局市町村課本人確認情報保護専門官

2011～2012 総務省自治行政局住民制度課理事官

市町村課では、住基ネット差止訴訟の被告国指定代理人として裁判所に通い、最高裁に提出する書面の作成も担当。その4年後、最高裁合憲判決を踏まえてマイナンバー制度を設計することとなり、住民制度課で関係法案の立案を担当。過去の蓄積を生かしつつ、将来の姿を描く貴重な経験。

2007～2009 愛知県健康福祉部医療福祉計画課

2009～2011 愛知県総務部財政課長

深刻化しつつある医師不足の中でいかに救急医療を守るか。大学病院や医師会の先生方と真剣な議論。医療制度改革や新型インフルエンザ対策をめぐっては、全国知事会の意見を集約して厚生労働大臣との意見交換会にも臨む。財政課では、リーマンショック後の税収激減を受け、厳しい行革と予算編成に取り組む。

2002～2005 福岡市総務企画局企画調整部企画課長

初めての管理職。九州新幹線的全線開業を見据えて博多駅や天神周辺の都心部のまちづくりのランドデザインを描く仕事を担当。当時全国ワーストワンだった放置自転車を一斉撤去し、路上でオープンカフェができるようにする社会実験は、交通事業者や県警察をはじめ多くの方々の協力を得てはじめて実現するという貴重な経験。

2000～2002 総務省自治行政局行政課

地方分権一括法施行の日に地方自治法の所管課に着任。厚生労働省や国土交通省等との法令協議を担当し、新たなルールの下で国と地方がそれぞれ果たすべき役割を考える。住民訴訟や直接請求など民主主義の根幹を支える法改正のほか、国地方係争処理委員会の仕事にも携わる。

1996～1998 茨城県総務部地方課(現:市町村課)・財政課

入省から3か月後、茨城県に赴任。地方自治や財政の基礎を学ぶ。社会人としての基本を教えてくださいました方々に対する感謝と、地に足のついた仕事をしっかりとできるようになりたいという思いは、その後も忘れることのない「初心」のようなものとなる。



ICTを、より良い 社会作りの原動力に

三島 由佳 MISHIMA Yuka
総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長

2019～現在 情報通信作品振興課長(コンテンツ振興課長)

昨今、放送のインターネットを通じた同時配信等の取り組みが始まっています。災害情報の提供や視聴者の利便性向上等が期待されますが、民間放送事業者にはビジネスの観点も必要です。技術実証や視聴データの活用推進等を通じて、新たな取り組みを後押ししたい。日々、放送のこれからを模索しています。

2016～2018 放送政策課併任衛星・地域放送課企画官

放送政策課で、改正個人情報保護法の施行に備え、放送分野の個人情報保護ガイドラインの改正を担当。個人情報の保護とデータ活用を両立するため、視聴履歴の活用のルール等を策定しました。翌年に衛星・地域放送課に移り、4K・8K放送の開始準備のほか、衛星の周波数を有効利用するための放送法改正を担当しました。

2010～2015 情報通信政策研究所主任研究官ほか

育児休業を経て、情報通信政策研究所に復帰。放送等の従来型メディアとインターネット上の新しいサービスの利用実態を24時間調査で把握すべく、東京大学と「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を共同で開始しました。今でも調査は継続されていて、経年変化をデータで追えるまでになったのがうれしいです。

2005～2009 情報通信政策課、地域放送推進室ほか

情報通信政策課でICTベンチャーやスタートアップの支援を担当し、事業成長のスピード感と厳しさに刺激を受けるとともに、キャリア形成というものの捉え方が大きく変わりました。その後、初めての放送行政でケーブルテレビを担当、地上デジタル放送への移行という大事業を進める中、学びの多い生活を送りました。

2002～2004 情報通信利用促進課ほか

総務省に戻り、情報通信利用促進課で高齢者、障害者のICT活用支援や、ウェブのアクセシビリティの推進等を担当しました。多様な個性の人々が活躍できる社会の実現に向け、志を同じくする多くの方と出会い、一緒にできたのは、今につながる貴重な経験です。

1996～2001 郵務局企画課、厚生労働省出向ほか

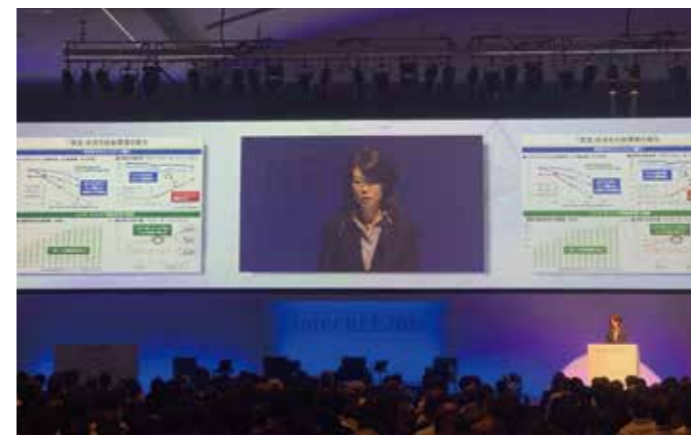
入省後、郵便政策を立案する課に勤務した後、海外留学を経て、厚生労働省社会援護局福祉基盤課に出向。福祉という全く異なる分野での行政経験を積みつつ、障害者の社会参加にICTが果たしうる可能性に興味を持つきっかけとなりました。

■ これまでのキャリアをふりかえって

学生時代からメディアに興味があり、旧郵政省に入省しました。以来、携わってきたICT分野では、圧倒的な技術とサービスを持つプラットフォームが出現し、急速にグローバル化が進みました。新たな課題に対するルール作りが次々と求められますが、この分野ならではのスピード感、行政官としての醍醐味でもあります。

インターネット上では、個人は一方的に情報を受け、消費する主体ではなく、情報を発信する多様な主体として存在することが当たり前になりました。現在、放送行政を担当していますが、動画配信サービスの進展もあり、放送に求められる役割が大きく変わりつつある中、新しいメディアのあり方に思いを巡らせています。

ICTを活かし、多様性を許容する社会を築きたい。思いを共有できる皆さんと一緒にできる日を楽しみにしています。



11月のInterBEEでの講演の模様



日是好日
～地方自治の最前線から～

入省三ヶ月、長崎県庁に赴任しました。市町村課財政班は、国と市町の間にとって、市町の健全な財政運営を図り、地域を振興することが仕事です。国の動向を見つつ、市町の現場の生の声を聞き、地方と中央の橋渡しを考える毎日は、非常に刺激的で、かけがえない経験であると感じています。一年目で見知らぬ土地に住んで暮らし、その土地のために働き、地元同様に愛する地域ができる経験は、総務省の地方赴任ならではのものです。日是好日、公私ともに全力で奮闘しています。

宮本 祐華 MIYAMOTO Yuuka
長崎県企画振興部市町村課
令和元年度入省

路面電車で通勤します。長崎県庁は目の前に海が広がるので、毎日海を見ながらの通勤です。



登庁
8:30

一日の業務の見通しをたて、仕事に取り掛かります。国や市町からの問い合わせの電話やメールに対応します。国や市町との信頼関係のために、丁寧で迅速な対応をすることが重要です。



始業
9:00

班員と協議します。市町村課は県内市町からの派遣職員も多く、県職員の目線や市町村職員の見方を同時に学ぶことができます。班員間でそれぞれの業務内容についても頻りに相談し合い、協力して業務を進めていきます。



協議
10:00

地方債の起債や交付税の算定について、関係する法律や条令、過去の事例を調べます。制度の運用にあたっては、関係資料を読み漁って、制度の成り立ちや市町・国の状況を情報収集することが欠かせません。



情報収集
15:00

市町村の現場に出張し、視察したり職員の方の生の声を聞いたりする機会が頻りにあります。自分が関わった仕事が現場でどう生きているのか、現場ではどのようなことが課題なのかを学び、日々の業務に生かします。写真は香岐の神社での一枚です。



市町村視察
17:00

9:30
出勤・始業



その日のスケジュールを確認して出勤します。スケジュールは省内LANで管理しており、申請を行えば自分のスマートフォンからも確認できます。技術の便利さをまず自分で体感するのも仕事の一つです。

10:30
事業者との打合せ



私の行っている予算施策の大きな仕事の柱として、当年度予算の執行と次年度以降の施策立案があります。いずれについても、ICTの普及展開を支援する当課にとって、技術のプロフェッショナルである事業者との打ち合わせの時間は非常に重要です。

12:00
昼食



昼食は省内でさつと済ませることも多いですが、時間があれば先輩や同期と虎ノ門や銀座にご飯に行きます。おいしいご飯と楽しいおしゃべりで午後からの元気をチャージします！

15:00
担当事業に関する説明会



担当している「公衆無線LAN環境整備支援事業(防災の観点からWi-Fi整備の補助を行う事業)」について、地方公共団体の担当者や事業者の方々に対して説明会を行うこともあります。その事業のプロフェッショナルとして説明・対応するためにも、自分の行っている業務への理解を深めることは必須です。

19:30
退庁



退庁後には職場の同期や大学時代の友人と飲みに行くこともあります。頭を切り替えてリフレッシュという日もあれば、将来について熱く語り合う日も。自分の世界に閉じこもらず、こういった時間も使いながら色々な考え方に触れることで良い刺激をもらえます。

我が国では、世界最高水準のICTインフラを基盤に、IoT・AI等の新たな技術が社会のあらゆる分野に浸透しつつあり、さらに本年、次世代通信規格5Gの商用サービスが開始される予定であるなど、本格的なSociety5.0時代を迎えています。IoT・AIといった技術は、地域経済の活性化や少子高齢化・人口減少をはじめとする地域課題の解決に大きく貢献するものであることから、都市部にとどまらず、地方にも広く普及させていく必要があります。

私の所属する地域通信振興課では、まさにこうした技術を地方に展開していくための支援施策に取り組んでいます。地域の実情や課題は様々であり、その解決に向けた支援を行うことは容易ではありませんが、地域や事業者の方々からの生の声に日々向き合い、職務に奮闘しています。これからも、一人でも多くの国民の皆様がICTの恩恵を享受できるよう、日々の業務に取り組んでいきます。

YOKOYAMA Ryota
総務省情報流通行政局地域通信振興課 横山 椋大
平成30年度入省



地域に
ICTと笑顔を

先輩からのメッセージ

技術系





テクノロジーが 社会を変える 最前線にいる楽しさ

総務省国際戦略局通信規格課長

山口 修治 YAMAGUCHI Shuji

- 平成 5年 4月 郵政省採用
- 同 電気通信局電波部基幹通信課
- 平成 6年12月 同 郵政研究所技術開発研究センター
- 平成 8年 7月 同 電気通信局電波部移動通信課システム開発係長
- 平成 10年 7月 英国留学 (Essex大)
- 平成 11年 7月 郵政省電気通信局電気通信事業部データ通信課ネットワーク化促進係長
- 平成 12年 7月 科学技術庁研究開発局総合研究課課長補佐
- 平成 13年 1月 文部科学省研究振興局情報課課長補佐
- 平成 14年 8月 総務省情報通信政策局技術政策課課長補佐
- 平成 16年 5月 在英日本大使館一等書記官
- 平成 19年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 21年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐
- 平成 22年 7月 (独) 情報通信研究機構テストベッド企画戦略グループマネージャー
- 平成 23年 4月 同 テストベッド構築企画室長
- 平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課企画官
- 平成 27年 8月 同 情報通信国際戦略局通信規格課企画官
- 平成 29年 7月 内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官
- 令和 元年 7月 現職

仕事のやりがい

入省以来、携帯電話等の移動通信システムの導入に向けた制度整備、将来ネットワーク等の先端技術の研究開発・標準化の推進等、新しいテクノロジーの社会への導入や次代のテクノロジーの発掘・育成に関わる政策立案・制度整備に携わってきました。「ICT」を核に、私たちの社会生活をより豊かで、便利で、安心なものにしていくことが総務省の使命の1つであり、他府省庁と比べても、テクノロジーとの親和性の高い業務を担ってきたと思います。5G、AI、IoT等の進展著しいICTを常に身近に感じつつ、ICTによる社会変化を創造する政策立案や、新しいICTを実社会に導入する制度整備を最前線で担うことが出来る楽しさが、私の仕事への原動力になっています。

これまでを振り返って

私自身が新しいテクノロジーの導入に携わったものに、高速道路で利用されるETC、Suica等で利用される非接触ICカード、スマートフォンで利用される4Gシステム等があります。いずれも電波を利用するため、既存のシステムに干渉を与えないか、一定の品質を保って通信可能か等を、総務省の諮問機関でご審議いただきました。その際、事務局として汗をかいた仕事も、数年後に世の中で実際に利用されている状況を見ると、社会の進展に少し関わった充実感を実感できます。

このような仕事に加え、文部科学省、在英国日本大使館、情報通信研究機構(NICT)、内閣府で勤務する等、総務省外でも様々な仕事を体験しました。現在は通信規格課において、ICT分野の標準

化政策や国連の専門機関であるITU(国際電気通信連合)標準化部門の日本としての対応のまとめ役を担っていますが、これまでの様々な経験による成長が、現在の仕事に生かされていると感じています。

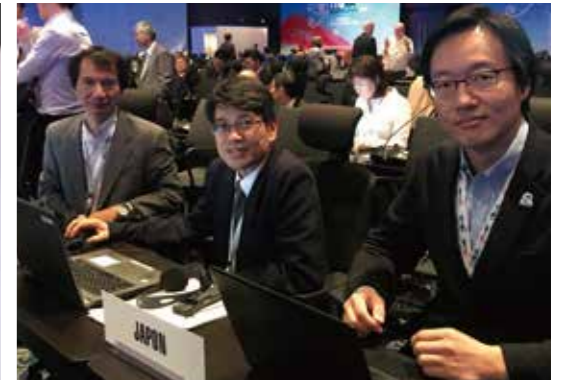
就職活動中の皆さんへ

2020年春から5Gがサービスを開始します。私が子供の頃、テレビや小説にでていた完全自動運転車も今後導入されていきます。皆さんが総務省で本格的に活躍される頃には、AI、IoT、量子等テクノロジーの進展が益々加速する時代に入り、テクノロジーが社会の仕組みやルールを大きく変えていくことになるでしょう。このため、専門知識を習得された皆さんが、総務省において活躍される機会も増え、皆さんへの期待も大きなものになると思います。他

方、先にご紹介したとおり、総務省は、様々な経験を通して職員自身を着実に成長させてくれる組織でもあります。ぜひ総務省の門をたたいてみてください。次代を担う皆さんと一緒に仕事をする機会を楽しみにしています。



日欧国際共同研究シンポジウムにて



ITU RA(無線通信総会)にて



JICA(国際協力機構)標準化研修にて

若手職員の声



総務省国際戦略局通信規格課
長岡 恵里奈
(平成29年度入省)

私は、通信規格課の中で、電気通信に関する国際連合の専門機関(ITU)と、ICTの国際的な決まりに関連する連絡調整を担当しています。2019年にエジプトで開催されたITU無線通信総会には、日本代表団の一人として参加しました。ITUの決定に日本の意向を反映させるため、民間企業の方々とも一丸となって仕事をする事は大変刺激的です。

山口課長は、課内全体への気配りを大切にされており、若手職員にも積極的に声を掛けて下さいます。課の職員も、とても気さくな方が多く、お互い助け合いながら日々業務を進めています。

PROJECT DXを加速する 標準化戦略

5G、AI、IoT等の利用の拡大により、社会のデジタル化が進展し、社会経済システムを変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を加速することが期待されています。ICT分野の標準化は、従来のように通信方式の互換性や相互接続性を確保するのみならず、このDXを加速し、日本発技術の普及や市場の早期拡大を実現する政策ツールとして、益々重要なものになっています。昨今は、標準化機関そのものも、標準化の対象やプロセスを変化させ、自身の影響力の拡大に尽力しており、参加するプレイヤーも欧米を中心とする従来の顔ぶれから中国企業の台頭が顕著になってきています。

通信規格課では、このような状況や中長期的な国益の視点を踏まえて、DXの加速にもつなげる標準化戦略を、有識者の知見・ノウハウを結集して検討しているところです。



全ての道は 技術から始まる

総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長
併任 内閣官房副長官補付
命 地理空間情報活用推進室参事官
併任 内閣府企画官
(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
付参事官(課題実施担当)付)

高村 信 TAKAMURA Shin

平成 8年 4月 郵政省採用
同 大臣官房人事部人事課能力開発室
平成 8年 7月 同 電気通信局電波部電波利用企画課
平成 10年 4月 科学技術庁研究開発局宇宙政策課
平成 10年 9月 同 研究開発局宇宙政策課委員会係長
平成 12年 7月 郵政省放送行政局放送技術政策課開発係長
平成 13年 1月 総務省情報通信政策局放送技術課開発係長
平成 15年 8月 同 情報通信政策局情報流通振興課補佐
併任 情報通信政策局情報流通振興課
情報セキュリティ対策室室長補佐
平成 16年 4月 同 情報通信政策局情報通信政策課
情報セキュリティ対策室課長補佐
平成 18年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課課長補佐
平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 22年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐
平成 24年 8月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐 命 統括補佐
平成 26年 8月 (独) 情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所
企画室 副室長
兼 経営企画部シニアマネージャー
兼 社会還元促進部門シニアマネージャー
平成 28年 7月 総務省情報通信国際戦略局国際戦略企画官
併任 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
平成 30年 7月 現職

次々現れる新たな技術

5G、IoT、AI、量子コンピュータ。ここ数年で次々と新たな技術用語が目立ち始めました。その一方で、ビッグデータなど、いくつかの言葉がすっかり息を潜めました。注目技術の新陳代謝が激しいのが最近のトレンドかもしれません。

体系化されると目立たなくなる技術

さて、人目を引かなくなった技術はどこへ行ったのでしょうか？別に減んだり、不要になった訳ではありません(まれに減ぶものもありますが)。ある程度成熟した上で、他の言葉が指し示す概念に組み込まれ、一般の人の目に触れ難くなっただけなのです。

我々技術系公務員の大きな仕事の一つが、世の中にある技術を体系化し、必要になる日に備えて、育てることにあります。

不可能、無理、やれない、やる

では、育てるとは何でしょうか？あらゆる事は、不可能から実行までのどこかの段階にあります。そして技術は「不可能」を「可能」に、「無理」を「できる」にするために存在します。将来必要である技術を見出し、人と資金を投じるのが「育てる」、即ち研究開発政策です。

「不可能」は、その段階では誰がどうやっても実現できない、方法がわからない段階です。これを解決するのが基礎科学で、例えば量子コンピュータは、「小規模なものは可能だが、大規模なものは不可能」という段階です。大規模化するには、「量子ビット」と呼ばれる特殊な情報を数メートル運ぶことが必要なのですが、その方法が見つかりません。

一方「無理」は、「不可能ではない」が価値とコストが見合わない状態です。これを解決するのが応用科学、特に工学で、例えば外出先で動画を見たくても、15年前のように、5kgの端末が必要で、5

分の通信料が10万円なら利用者は極めて限られます。

さらに、「やれない」は、社会の評判やモラルなど、決断を鈍らせる何かです。そしてそれを踏まえて「やる」と決めるのは利用者本人の意思です。

技術だけで社会を変えることはできませんが、社会を変えるためには技術の発展が必要です。その日が来たときに、研究者・技術者と一緒「こんなこともあるのか」と言える日を夢見て、日々技術の発掘とその支援に明け暮れています。



社会をコーディングする仕事

17年前の夏、採用後の研修を終えた私は、電波法改正のプロジェクトチームに配属されました。大学で専門的に学んだのは情報処理でしたので、法律は専門外だったのですが、法律について調べていくと面白く、なんだか自然言語で記述されているプログラミングのように思えました。

政府が法律(メインルーチン)の案を作って、国会で審議され、国会で法律が成立したら、政令・省令(サブルーチン)を作って公布(インストール)し、施行(起動)するといったイメージです。

法律案は担当者の趣味で作るのではなく、有識者の先生等による研究会での議論を経て提言(基本設計)を頂きます。それを基に、日本語の持つ曖昧さを利用しつつ、時折その曖昧さに苦しめられながら、法律案を作成(コーディング)します。そして、内閣法制局の審査(テスト・バグ取り)を経て、閣議

決定される法律案となります。

法律は社会のルールの根幹なので、色々な利害があり、様々な意見があります。当時20代前半だった私は、対話を重ねながら調整し、答えを探していくという、そのプロセスに面白さを感じました。今年も、放送技術課の立場で、久しぶりに電波法の改正に携わせて頂いています。

少し前に読んだ養老孟司先生と森博嗣先生の対談の中で「物事を言葉で割り切る」ことを「デジタル」とおっしゃっていましたが、法律にもそういった面があります。世の中は日々新しいモノが生まれていき、社会は目まぐるしく変わっていきます。社会に合わせて法令を改正(アップデート)していかなければ、その成長は止まってしまいます。そんな社会のルールをコーディングする仕事は、役所の仕事の醍醐味の一つです。

好奇心旺盛な方、求ム

ICTが衣食住の一角に加わると思えるくらい、ICTが無い生活は、もはや考えられない状況です。医療や農業といった様々な分野でのICTの利活用も急速に進んでいます。色々なことに好奇心旺盛に取り組める人は、総務省で働くことも是非考えてみてください。法令と聞くと構えてしまう人もいかもしれませんが、好奇心を持って取り組んでみると、きっと楽しいはず。技術的な知識もあると強みになります。自分が携わった法令改正や技術が活用されている製品を見ると、思わずにっこりしてしまいますよ。



好奇心旺盛な方、 求ム。

総務省情報流通行政局
放送技術課課長補佐

増子 喬紀 MASHIKO Takanori

平成 15年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部電波政策課
平成 17年 8月 同 情報通信政策局通信規格課標準推進係長
平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課専門職
平成 21年 7月 内閣府参事官補佐(政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(資源配分担当)付)
平成 23年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課検定試験官
平成 24年 6月 在ロシア日本国大使館二等書記官
平成 25年 7月 同 一等書記官
平成 27年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室課長補佐
併任 総合通信基盤局電波部移動通信課高度交通システム推進室室長補佐
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐
令和 元年 7月 現職



己への挑戦 ～ 更なる高みへ～

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
 併任 東京オリンピック・パラリンピック電波利用
 支援室室長補佐
 併任 移動通信課新世代移動通信システム推進室

江原 真一郎 EBARA Shinichiro

平成 20年 4月 総務省採用
 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
 新世代移動通信システム推進室
 平成 22年 7月 同 情報流通行政局放送技術課企画係長
 平成 24年 8月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
 平成 26年 8月 消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐
 平成 28年 6月 在トルコ日本国大使館二等書記官
 平成 30年 4月 同 一等書記官
 令和元年 7月 現職

1度きりの人生。今後多くの時間を費やすことになる仕事。

皆さんはどんな仕事をしたいですか。私は、やりがいのある仕事をしながら、自分自身が成長できる環境で仕事をしたいと考えています。これらを実現できる職場の1つが「総務省」です。

働くフィールドは無限大

「情報通信」に関係するところが我々の働くフィールドになります。今や情報通信を使わないサービスなど見つける方が難しいでしょう。

入省してまだ10数年ですが、携帯電話、自動運転、放送、消防、大使館と様々な業務・部署で貴重な経験をすることが出来ました。一見無関係に見える業務でも、これら全ては「情報通信」という共通点で繋がっています。

これまでの業務等

放送の部署では、アフリカ(ボツワナ、アンゴラ等)へ何度も出張し、ワンセグデモ等を通じた地デジ日本方式の売り込み。消防の部署では、全国の消防本部から集まった屈強な男達とともに消防救急無線のデジタル化の完遂に奔走。トルコにある日本大使館で勤務していた頃は、日本から著名なドラマ制作チームをお呼びし、トルコの有名女優等とコンテンツ制作に関するトークショーを開催するなど、日トルコの経済関係の結びつき強化に尽力。振り返って見ると、情報通信関係を中心に様々な案件に携わることが出来ました。

そして今は、自動運転社会の実現に必要な通信に関する技術的検討、東京オリパラ大会での無線局検査・電波監視体制の構築に向けた調整(地方総合通信局からの応援職員の派遣等)等、全く新しい業務を担当しています。

己への挑戦

我々の所属は、数年おきに国内外問わず変わる

ため、絶えず新たな刺激を受け続けることが出来ます。所属が変わる度に、その業界の著名な方々とお話する機会に恵まれるため、物事の考え方など、勉強になることが多々あります。

総務省という職場は、自分自身の努力次第で、いかようにも成長することができる職場であることは間違いないでしょう。このチャンスをどう活かすのか、それはあなた次第です。己への挑戦を総務省で始めてみませんか。



トルコのカウンターパートとランチ

旗を掲げて進む

リーダーシップ、すなわち旗を掲げて進むということは、その旗に付いて進む全ての人に責任を持つということであり、その旗が周囲からどのように見られているのかを機微に察知しつつ、周囲の動向全体がどのように変化しているか見極め行動することではないでしょうか。

例えば、劇団の主宰者であったら。舞台の成功という旗を掲げて、出演者やスタッフを集め率っていくことになるでしょう。より素晴らしい舞台にするために会場の確保や広報活動に奔走するのも、もしくは協力者を集めるのも主宰者の仕事でしょう。その演劇に込められたメッセージによっては多くの共感を得ることができるかもしれないし、もしくは非難の対象になるかもしれない。そのような声をフィードバックするのも重要な仕事です。さて十分な集客はできるでしょうか。

これは何も演劇に限った話ではありません。大きな商談をまとめたり、ビルを建てたり、高い山に登ったり。規模の大小はあれど、プロジェクトの成功に向けて旗を掲げる際には、まず信念をもって知恵を尽くし、あらゆる人の手助けを得て、様々なハードル

を楽しんで越えていくことが重要です。もちろん行政の仕事も同じです。むしろ最たるものではないでしょうか。

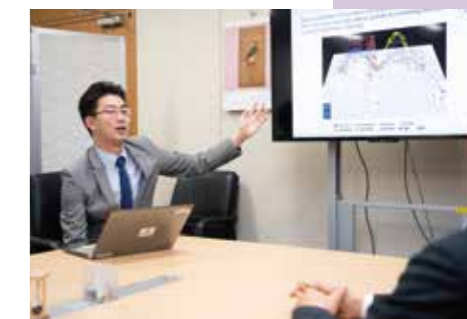
「5G」という旗

総務省に入省して以来、5Gを始めとするモバイル分野に、研究開発、標準化、実証試験、競争環境の整備、セキュリティ対策とあらゆる角度から携わってきました。「これで世の中は豊かになるだろうか」と胸に手を当てつつ、「5Gの実現に向けてこの研究開発に取り組むべき」とか「5Gではこの周波数を利用するべき」とか、様々な人と相談しつつ旗を作り進んできました。その中では、時に予算の獲得に奔走したり、新たな協力者を獲得すべく説明に回ったりと身を粉にすることも。通信の更なる大容量化だけでなく、超低遅延、多数同時接続といった特徴を持つ5Gの登場は私たちの生活を大きく変えるのではないかと世間からの注目も大きく、掲げている旗の大きさを日々痛感しています。

そんな5Gの本格導入にあたり、特に今重要なのはセキュリティ対策です。セキュリティというのは対象となるシステムの仕組みや使われ方を理解していなければ十分な対処を行うことが困難なも

のです。まさに集大成として大きな旗が土台から崩れてしまわないよう力を注いでいます。

一緒に旗を持ちたい方、もしくは新しい旗を立て引っ張っていきたいという方は是非総務省の門戸を叩いてみてください。



直近のサイバー攻撃の状況と対策を上司に報告



休日は趣味のクラシックギターでリフレッシュ



ICTの旗

総務省サイバーセキュリティ統括官付
 参事官付主査

武田 真理 TAKEDA Masamichi

平成 26年 4月 総務省採用
 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
 平成 27年 10月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室
 平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課移動通信係長
 令和元年 7月 現職



居心地の良い職場で 多様な経験を!

総務省情報流通行政局
情報通信政策課主査

谷田 栞 TANIDA Shiori

平成 27年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局国際協力課
平成 29年 9月 同 国際戦略局国際協力課
平成 30年 4月 同 情報流通行政局放送技術課国際係長
令和 元年 7月 現職

たった5年

入省してからたった5年。研究開発途中であった5Gが実用化され始めたり、スマートフォンで「ピツ」とするだけで決済ができるようになったり、ICTが世の中を大きく変えました。この間に、私自身は4部署で様々な業務を経験しました。5G研究開発の企画立案やその推進に携わり最新技術に触れ、電子タグに係る制度整備に携わりルールを変える難しさを学び、日本のICTや地デジ技術の知見を広めるためASEANや中南米の政府を訪ね…ここには書き切れないほどの経験をしてきました。多様な分野の知識が身につくだけでなく、省内外との調整能力、説明能力についても鍛えられたと思います。総務省の職員として、様々な形で世の中の変化に関わりながら、自身の成長も感じる事ができ、とても充実した5年間でした。

今やっていること

主な業務としては、乱立するモバイル決済サービスを統一するQRである「JPQR」の普及のため、全国各地での説明会への参加、決済サービス事業者や自治体等の関係者との検討を進めています。キャッシュレス化の推進には多くの関心が寄せられていることから、取り巻く状況はめまぐるしく変化します。これまでの業務の中でも、よりすばやく柔軟な対応が求められることが多かったです。予期せぬ問題の発生に振り回されたりとせわしく働いていることも多いです。そんな職場ですが、大きな施策に携わっているというやりがいを実感できること、頼れる上司・部下がいることなどから、大変さを感じることなく、日々楽しみながら業務に取り組んでいます。

このパンフレットを手にとった皆さんへ

私自身は大学時代に土木工学を専攻しており、社会のインフラ基盤作りに携わりたいという思いがありました。就活生になった頃、「今後最も重要な社会のインフラ基盤は何か?」と考え、情報通信という分野に関心を持ち総務省を訪ねました。そこ

で、国家公務員の仕事を知り、情報通信分野の幅広さを知り、思い描いていた堅苦しい国家公務員のイメージはなくなり、「ここならきっと後悔しない」と確信できました。専門が異なっても、国家公務員の仕事や情報通信という分野への興味など、何か少しでも総務省に関して興味を持っていただければ、まずは一度訪問してみてください。同じ思いを抱くことを期待しています。



仕事帰りに同期と



在ジュネーブ国際機関
日本政府代表部一等書記官

上野 喬大 UENO Takahiro

平成 19年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局技術政策課研究推進室
平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室
平成 21年 7月 同 総合通信基盤局電波部基幹通信課国際係長
平成 23年 7月 国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室
情報システム係長
平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室課長補佐
平成 27年 8月 派遣 総合警備保障株式会社
平成 29年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
平成 30年 8月 同 国際戦略局国際経済課多国間経済室課長補佐
令和 元年 6月 現職

国際舞台に飛びだそう!

入省以降、総務省内での勤務に加え、民間企業や他省への出向などICTを軸に幅広い経験を積みました。その中で、海外勤務は、国際感覚を身につけたいという思いからずっと希望をしてきたことです。

現在私は、外務省に出向し在ジュネーブ国際機関日本政府代表部に勤務しています。ジュネーブには、国際連合欧州本部をはじめWHOやILOなどの国際機関が数多く所在し、代表部はこれらの国際機関に対して日本政府の立場を代表する役割を担っています。その中で、私は総務省アタッシュとして、電気通信技術の標準化や周波数分配などを担う国際電気通信連合(ITU)を担当しています。ざっくり言えば、他国の外交官やITUの職員との意見交換を通じてITUに関する様々な動きの情報を収集し、本国と連携してITUの

活動に日本の意向を反映することが役割になります。現在、各国の外交官を集めた会議で共同議長を務めておりますが、意見交換の中で各国の関心事や立場など現場でしか得られない情報に接した際には、自分がICT国際標準化外交の最前線にいることを実感します。

技術進化が早いICT分野は、国際舞台においても次々と政策課題が生まれてきます。それに対応できる総務省アタッシュの期待は今後ますます高まるものと思います。海外で活躍したい、新しいことに挑戦したいという前向きな気持ちを持ったみなさん、ぜひ、総務省と一緒に働きましょう!



企画・実施したジャバントリップにて(著者左端)

カリフォルニア大学ロサンゼルス校

中川 将史 NAKAGAWA Masashi

平成 23年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課
平成 25年 7月 同 情報通信国際戦略局国際協力課主査
平成 27年 8月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
平成 28年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室調整係長
平成 29年 7月 同 情報流通行政局サイバーセキュリティ課調整係長
平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課課長補佐
平成 30年 7月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校

世界各国の多様な人材に囲まれて ～日本を、世界を、そして自分を考える～

カリフォルニア大学ロサンゼルス校の公共政策大学院で、国籍、年齢、経歴、関心分野等が異なる多様なクラスメイトに囲まれながら、公的課題を解決する政策立案の手法を学んでいます。過去、海外の行政官と対等に渡り合えなかったという自身への危機感がきっかけとなり留学を志しました。日本の作法が通じなかったり、時にクラスメイトとの議論で打ちのめされたり、他国からの留学生の存在感に刺激を受けたり、日本文化への強い関心を再認識したり、米国で活躍している多分野の日本人に会ったりと留学中の経験一つ一つがどれも新鮮で、自身の視野を大きく広げてくれています。

総務省所管の情報通信分野は変化が非常に早く、数年もすればトレンドが変わってしまいます。新しい政策課題や技

術・サービスが次々に現れ、国として関与すべき業界の領域やその度合いも流動的です。つまり、社会のニーズ変化を敏感に察知し、それに適応していく柔軟性が求められます(一方で近視眼的にはならず)。そして、各世代で流行りのアプリ・サービスが異なるように、デジタルネイティブの皆さんが当然のようにユーザ体験してきたものが、実は私を含め今総務省にいる職員には未知のものであったりすることから、情報通信政策の立案では若い感性も頼りにしています。私個人に関して言うと、これまでの多様な業務を通じて自分でも気づいていなかった潜在的な強みを総務省は見出してくれました。

総務省に少しでも関心を持たれた方へ。今、あなたの力が必要です。

総務省におけるワークライフバランスの推進

～「隗より始めよ」の働き方改革～

経営戦略としてのワークライフバランス

「職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になる」。

総務省では、大臣の強力なリーダーシップの下、経営戦略としてワークライフバランスを推進し、その一環として働き方改革に取り組んでいます。

特に、大臣政務官とともに総務省職員の働き方について議論をする働き方改革チームの立ち上げや、職場に縛り付けられない働き方の追求＝リモートアクセス環境の実現、職場における仕事の仕方の改革＝オフィス改革に力を入れるなど、「シゴトの進め方の抜本改革」に省を挙げて取り組んでいます。

総務省は働き方改革のトップランナーとして、霞が関全体や民間へも改革の波を広げることを目指しています。

オフィス改革 ー理想の働き方を目指す働く場の改革ー

組織とそこで働く人の双方にとって望ましい働き方こそが理想の働き方だと私たちは考えています。これを実現するための手段が「働く場を変える」オフィス改革です。

例えば、仕切りのある座席に役職順に座る代わりに、同じ課題に取り組む職員が大きなデスクを囲んで着席するようにした部署では、職員間のコミュニケーションが活性化し、意思決定がより迅速になりました。

また、オフィスそのものの見直しと合わせて、ペーパーレスでの働き方も浸透した結果、テレワーク利用率も上昇し、職員個々人が自らのライフスタイルに即した働き方を選べるとの意識が広がっています。

「働き方は自ら変えることができる」。働き方改革のフロントランナーである総務省で、自分たちの理想の働き方をデザインしてみませんか。



大型モニターを使って打ち合わせの様子



新たなアイデアを創造するためのワークショッブルーム

働き方改革・業務見直しの取り組み

総務省では、2017年6月に大臣官房秘書課内に働き方改革推進室を設置し、職員の働く環境の改善に取り組んできました。また、2018年1月、働き方改革の実現に向けて、若手有志職員による「総務省働き方改革チーム」を発足し、政務とともに議論を重ね、管理職による意識改革や業務の合理化、テレワークの促進など「8つの方針と28の対応策」を提言しました(同年6月)。同年11月、更なる働き方改革の実現に向けて「総務省働き方改革(第2期)チーム」を発足し、情報伝達の改善やコミュニケーションの活性化など、より実務に即した「6つのキーワードと20の対応策」を提言しました(2019年6月)。また、2019年12月、質の高い行政サービスの確立に資するため、業務の見直しも推進するべく、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組しました。

全ての職員が、育児や介護をはじめとする様々なバックグラウンドにあわせて働き続けられる環境の整備に向けて、日々取り組んでいます。



働き方改革(第2期)チームメンバーの様子



総務省の働き方改革について他省庁に紹介する室員

仕事と生活の両立支援のための制度

総務省では、各種休暇のルールや取得方法の省内向け周知等を通じて、ワークライフバランスの充実、キャリアパスとライフイベントの両立を支援しています。仕事と育児・介護の両立を支援する制度には、例えば、次のようなものがあります。

- 産前・産後休暇
6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障がないと認めた場合には勤務可能))。
- 配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇
妻の出産に伴う入院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後期間中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。
- 育児休業・育児短時間勤務
子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能です(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能です)。また、子どもが小学校就学までの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤が可能です。
- 介護休暇
配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3回まで分割可)で取得可能な休暇。
(参考:人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック)

研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学等、総務省総合職職員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。また、人事院の行政官長期在外研究員制度により、アメリカ・イギリス等の大学院に約2年間留学する機会があります。令和2年3月現在、総合職職員20名が長期在外研究員として派遣されています。このほかにも、半年～1年程度の海外短期派遣、1～2年程度の国内大学院留学の研修制度などがあります。

【採用窓口】

総合職事務系 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)
【TEL】03-5253-5069(直通) 03-5253-5072(直通)
【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

総合職技術系(情報通信行政) 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)
【TEL】03-5253-5873(直通)
【e-mail】recruit_tech@ml.soumu.go.jp

【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館
地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線『霞ヶ関』駅下車 A2出口
地下鉄 有楽町線『桜田門』駅下車 徒歩約3分
地下鉄 銀座線『虎ノ門』駅下車 徒歩約8分

採用情報

【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。
出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系 (情報通信行政)	合計
H28	44(14)	5(1)	49(15)
H29	47(15)	7(2)	54(17)
H30	42(15)	7(1)	49(16)
R1	43(15)	6(2)	49(17)
R2 (予定数)	49(17)	6(3)	55(20)

【参考】令和2年入省者(予定)試験区分

	内訳
事務系	大卒程度試験 法律:16名、経済:4名、政治:国際2名、 数学・物理・地学:1名、教養:18名
	院卒程度試験 行政:6名、工学:1名、人間科学1名
技術系 (情報通信行政)	大卒程度試験 工学:2名、農業科学・水産:1名
	院卒程度試験 工学:2名、化学・生物・薬学:1名

※()内は女性の人数です。(内数)

【配属実績】

令和元年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和2年3月現在)

	事務系	技術系
行政管理局	5名	
行政評価局	3名	
自治行政局	1名	2名
国際戦略局	1名	
情報流通行政局	6名	
総合通信基盤局	4名	4名
統計局	2名	
サイバーセキュリティ統括官	1名	
地方公共団体	20名	

皆さんは就職するにあたり、何を一番重視するのでしょうか。
やりがい溢れる仕事でしょうか。
大きく成長できる環境でしょうか。
共に頑張ることができる仲間でしょうか。
それとも、重視するものは何なのか探しているところでしょうか。

重視するものは何なのか、それはどこにあるのか。
そんな「探し物」を見つけ出すお手伝いができればと思っています。
是非、総務省に足を運んでみてください。
ここに皆さんの「探し物」があるかもしれません。
皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

